

令和 3 年度

中間市決算審査及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

中間市監査委員

4 中監第 120 号
令和 4 年 8 月 12 日

中間市長 福田 浩 様

中間市監査委員 武藤 淳
中間市監査委員 安田 明美

令和 3 年度中間市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度中間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
(1)	決算状況	2
(2)	財政収支の状況	4
2.	一般会計	5
(1)	決算概況	5
(2)	収支状況	5
(3)	財政構造	6
(4)	歳入	7
(5)	歳出	19
3.	特別会計	29
(1)	決算概況	29
(2)	収支状況	29
(3)	財政構造	30
(4)	会計別決算状況	30
4.	財産に関する調書	42
5.	基金運用状況	44
6.	むすび	45
	審査資料	47

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として各項目の差引数値を算出し、その値を千円単位に四捨五入しており、増減比は各項目の円単位の数値で比率を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」…… 全額増の割合を表す
 - 「皆減」…… 全額減の割合を表す

中間市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
- 令和3年度 住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 令和3年度 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 令和3年度 高額療養費支払資金貸付基金、奨学資金貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月1日から7月31日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を会計課所管の関係帳簿、証書類に基づき調査照合を行い、その合規性、計数の正確性、予算執行の適否に重点をおき審査を行った。

また、各運用基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の審査を行った。

なお、審査に当たっては、各課等から提出された関係書類に基づき、関係職員から決算内容等の補足説明を聴取する方法により実施し、現金出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、その計数は正確であり、令和3年度の決算は適正に表示されているものと認められた。

また、各運用基金は、設置目的に沿って運用され計数も正確であると認められた。

決算の概要は次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算状況

① 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入 (A)		歳出 (B)		差引額 (A-B)
		決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計	22,648,949	22,387,813	98.8%	21,045,640	92.9%	1,342,173
特別会計	12,441,635	11,177,501	89.8%	12,007,716	96.5%	△ 830,215
国民健康保険事業	5,752,908	4,856,752	84.4%	5,620,566	97.7%	△ 763,815
住宅新築資金等	334,882	9,757	2.9%	333,616	99.6%	△ 323,859
地域下水道事業	95,407	93,581	98.1%	92,591	97.0%	990
公共用地先行取得	100	0	-	0	-	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,372,976	5,332,397	99.2%	5,107,448	95.1%	224,950
介護保険事業 (サービス事業勘定)	37,310	49,493	132.7%	35,414	94.9%	14,079
後期高齢者医療	848,052	835,521	98.5%	818,081	96.5%	17,439
合計	35,090,584	33,565,314	95.7%	33,053,356	94.2%	511,958

一般会計・特別会計合計の総計決算状況

(単位:千円)

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	39,110,646	16.4%	38,237,871	△ 2.2%	35,090,584	△ 8.2%
	収入済額	35,863,787	15.6%	36,463,677	1.7%	33,565,314	△ 7.9%
	収入率	91.7%	-	95.4%	-	95.7%	-
歳出	予算現額	39,110,646	16.4%	38,237,871	△ 2.2%	35,090,584	△ 8.2%
	支出済額	36,019,762	13.9%	36,188,628	0.5%	33,053,356	△ 8.7%
	執行率	92.1%	-	94.6%	-	94.2%	-
歳入歳出差引額		△ 155,975	△ 74.9%	275,049	△ 276.3%	511,958	86.1%

総計決算額の歳入は 33,565,314 千円、歳出は 33,053,356 千円となった。

各会計別に見ると、一般会計は 1,342,173 千円の黒字、特別会計は 830,215 千円の赤字であり、合計で 511,958 千円の黒字決算となっている。

② 純計決算額

一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳 入			歳 出			歳入歳出 引過不足額 (A-B)
	決算額	繰入額	差引純計額 (A)	決算額	繰出額	差引純計額 (B)	
一般会計	22,387,813	0	22,387,813	21,045,640	1,535,065	19,510,575	2,877,238
特別会計	11,177,501	1,535,065	9,642,436	12,007,716	0	12,007,716	△ 2,365,280
国民健康保険事業	4,856,752	509,360	4,347,392	5,620,566	0	5,620,566	△ 1,273,175
住宅新築資金等	9,757	0	9,757	333,616	0	333,616	△ 323,859
地域下水道事業	93,581	48,200	45,381	92,591	0	92,591	△ 47,210
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,332,397	766,763	4,565,635	5,107,448	0	5,107,448	△ 541,813
介護保険事業 (サービス事業勘定)	49,493	0	49,493	35,414	0	35,414	14,079
後期高齢者医療	835,521	210,742	624,778	818,081	0	818,081	△ 193,303
合計	33,565,314	1,535,065	32,030,249	33,053,356	1,535,065	31,518,291	511,958

一般会計・特別会計合計の純計決算状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入	収入済額	35,863,787	15.6%	36,463,677	1.7%	33,565,314	△ 7.9%
	重複額	2,171,838	0.3%	1,522,428	△ 29.9%	1,535,065	0.8%
	差引収入済額	33,691,948	16.8%	34,941,249	3.7%	32,030,249	△ 8.3%
歳出	支出済額	36,019,762	13.9%	36,188,628	0.5%	33,053,356	△ 8.7%
	重複額	2,171,838	0.3%	1,522,428	△ 29.9%	1,535,065	0.8%
	差引支出済額	33,847,924	14.9%	34,666,200	2.4%	31,518,291	△ 9.1%
歳入歳出差引額		△ 155,976	△ 74.9%	275,049	△ 276.3%	511,958	86.1%

純計決算額の歳入は 32,030,249 千円、歳出は 31,518,291 千円となった。

(2) 財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

(単位:千円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B)=(C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質 収支 (C-D)=(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E-F)
一般会計	22,387,813	21,045,640	1,342,173	510	1,341,663	1,056,865	284,797
特別会計	11,177,501	12,007,716	△ 830,215	0	△ 830,215	△ 791,398	△ 38,817
国民健康保険事業	4,856,752	5,620,566	△ 763,815	0	△ 763,815	△ 772,701	8,886
住宅新築資金等	9,757	333,616	△ 323,859	0	△ 323,859	△ 333,482	9,623
地域下水道事業	93,581	92,591	990	0	990	1,400	△ 410
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,332,397	5,107,448	224,950	0	224,950	281,840	△ 56,890
介護保険事業 (サービス事業勘定)	49,493	35,414	14,079	0	14,079	16,633	△ 2,554
後期高齢者医療	835,521	818,081	17,439	0	17,439	14,912	2,527
総合計	33,565,314	33,053,356	511,958	510	511,447	265,467	245,980

一般会計・特別会計合計の財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入総額	35,863,787	15.6%	36,463,677	1.7%	33,565,314	△ 7.9%
歳出総額	36,019,762	13.9%	36,188,628	0.5%	33,053,356	△ 8.7%
形式収支	△ 155,975	△ 74.9%	275,049	△ 276.3%	511,958	86.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	30,465	2723.4%	9,582	△ 68.5%	510	△ 94.7%
実質収支額	△ 186,440	△ 70.0%	265,467	△ 242.4%	511,447	92.7%
単年度収支	435,776	243.1%	451,908	3.7%	245,980	△ 45.6%

全会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、511,958千円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、511,447千円の黒字となり、単年度収支は245,980千円の黒字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は236,909千円(86.1%)、実質収支額は245,980千円(92.7%)と増加となったが、単年度収支は205,928千円(45.6%)減少している。

2. 一般会計

(1) 決算概況

一般会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	24,365,492	29.5%	25,872,647	6.2%	22,648,949	△ 12.5%
	収入済額	22,736,743	26.5%	25,390,910	11.7%	22,387,813	△ 11.8%
	収入率	93.3%	-	98.1%	-	98.8%	-
歳出	予算現額	24,365,492	29.5%	25,872,647	6.2%	22,648,949	△ 12.5%
	支出済額	21,974,353	25.1%	24,324,463	10.7%	21,045,640	△ 13.5%
	執行率	90.2%	-	94.0%	-	92.9%	-
差引額		762,390	81.9%	1,066,447	39.9%	1,342,173	25.9%

一般会計決算額の歳入は 22,387,813 千円、歳出は 21,045,640 千円となり、歳入歳出差引額 1,342,173 千円は前年度に比べ 275,726 千円 (25.9%) の増加となっている。

(2) 収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入総額	22,736,743	26.5%	25,390,910	11.7%	22,387,813	△ 11.8%
歳出総額	21,974,353	25.1%	24,324,463	10.7%	21,045,640	△ 13.5%
形式収支	762,390	81.9%	1,066,447	39.9%	1,342,173	25.9%
翌年度へ繰り越すべき財源	30,465	2765.9%	9,582	△ 68.5%	510	△ 94.7%
実質収支額	731,925	75.0%	1,056,865	44.4%	1,341,663	26.9%
単年度収支	313,792	544.4%	324,940	3.6%	284,797	△ 12.4%

一般会計の形式収支については、1,342,173 千円の黒字である。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、1,341,663 千円の黒字となり、単年度収支は 284,797 千円の黒字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 275,726 千円 (25.9%)、実質収支額は 284,798 千円 (26.9%) 増加となったが、単年度収支は 40,143 千円 (12.4%) 減少している。

(3) 財政構造 (資料 第3表 一般会計歳入財源別決算状況表 参照)

歳入決算額の財源別分類は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
自主財源	6,084,897	26.8%	△ 4.9%	7,452,270	29.4%	22.5%	7,231,447	32.3%	△ 3.0%
市税	4,052,343	17.8%	1.2%	4,152,052	16.4%	2.5%	4,101,233	18.3%	△ 1.2%
分担金及び負担金	68,040	0.3%	△ 40.9%	41,846	0.2%	△ 38.5%	39,431	0.2%	△ 5.8%
使用料及び手数料	151,376	0.7%	△ 8.2%	141,458	0.6%	△ 6.6%	153,281	0.7%	8.4%
財産収入	22,563	0.1%	△ 70.5%	525,500	2.1%	2229.0%	97,542	0.4%	△ 81.4%
寄附金	623,214	2.7%	14.9%	1,265,418	5.0%	103.0%	1,106,341	4.9%	△ 12.6%
繰入金	430,047	1.9%	△ 46.2%	12,000	0.0%	△ 97.2%	0	-	皆減
繰越金	419,196	1.8%	8.8%	762,390	3.0%	81.9%	1,066,447	4.8%	39.9%
諸収入	318,118	1.4%	2.9%	551,606	2.2%	73.4%	667,172	3.0%	21.0%
依存財源	16,651,846	73.2%	43.8%	17,938,640	70.6%	7.7%	15,156,366	67.7%	△ 15.5%
地方譲与税	113,964	0.5%	1.0%	114,485	0.5%	0.5%	116,298	0.5%	1.6%
利子割交付金	2,636	0.0%	△ 55.8%	2,698	0.0%	2.4%	2,128	0.0%	△ 21.1%
配当割交付金	15,079	0.1%	14.1%	13,527	0.1%	△ 10.3%	21,431	0.1%	58.4%
株式等譲渡所得割交付金	9,179	0.0%	△ 24.0%	17,592	0.1%	91.7%	24,994	0.1%	42.1%
法人事業税交付金	-	-	-	20,235	0.1%	皆増	43,799	0.2%	116.5%
地方消費税交付金	658,568	2.9%	△ 2.3%	822,300	3.2%	24.9%	893,297	4.0%	8.6%
自動車取得税交付金	21,924	0.1%	△ 48.9%	-	-	皆減	-	-	-
環境性能割交付金	6,730	0.0%	皆増	14,203	0.1%	111.0%	14,277	0.1%	0.5%
地方特例交付金	61,923	0.3%	154.8%	36,730	0.1%	△ 40.7%	63,187	0.3%	72.0%
地方交付税	5,252,396	23.1%	0.6%	5,187,938	20.4%	△ 1.2%	5,590,374	25.0%	7.8%
交通安全対策特別交付金	8,667	0.0%	△ 9.6%	9,140	0.0%	5.5%	8,685	0.0%	△ 5.0%
国庫支出金	3,906,269	17.2%	10.2%	9,392,069	37.0%	140.4%	6,002,243	26.8%	△ 36.1%
県支出金	1,273,457	5.6%	7.7%	1,329,758	5.2%	4.4%	1,311,183	5.9%	△ 1.4%
市債	5,321,053	23.4%	623.0%	977,965	3.9%	△ 81.6%	1,064,470	4.8%	8.8%
合計	22,736,743	100.0%	26.5%	25,390,910	100.0%	11.7%	22,387,813	100.0%	△ 11.8%

自主財源は7,231,447千円で、前年度に比べ220,823千円(3.0%)の減少となっている。自主財源の大半を占める市税は50,819千円(1.2%)減の4,101,233千円となっている。寄附金はふるさと納税の減少により159,077千円(12.6%)減の1,106,341千円となっている。繰越金は304,057千円(39.9%)増の1,066,447千円となっている。依存財源は15,156,366千円で、前年度に比べ2,782,274千円(15.5%)の減少となっている。依存財源の大部分を占める地方交付税は402,436千円(7.8%)増の5,590,374千円、国庫支出金は3,389,826千円(36.1%)減の6,002,243千円となっている。

歳入総額に対する自主及び依存財源の構成比率は、自主財源が32.3%、依存財源が67.7%となっており、この比率を前年度と比べると自主財源に2.9ポイント移行しているが、依存財源に頼っている財政構造が続いている。

(4) 歳入

一般会計の歳入における決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	24,365,492	29.5%	25,872,647	6.2%	22,648,949	△ 12.5%
調定額	23,167,500	24.4%	25,904,142	11.8%	23,333,905	△ 9.9%
収入済額	22,736,743	26.5%	25,390,910	11.7%	22,387,813	△ 11.8%
不納欠損額	16,771	△ 5.3%	19,250	14.8%	19,224	△ 0.1%
収入未済額	413,986	△ 33.6%	493,982	19.3%	926,868	87.6%
繰越調定額	190,017	△ 50.0%	276,587	45.6%	734,003	165.4%
実質収入未済額	223,969	△ 7.9%	217,395	△ 2.9%	192,865	△ 11.3%
予算現額に対する収入率	93.3%	-	98.1%	-	98.8%	-
調定額に対する収入率	98.1%	-	98.0%	-	95.9%	-

一般会計の歳入決算状況は、調定額 23,333,905 千円に対する収入済額は 22,387,813 千円、不納欠損額は 19,224 千円となり、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は 926,868 千円となっている。この収入未済額は、翌年度に繰り越される繰越調定額 734,003 千円を含んでいるため、それを差し引いた実質収入未済額は 192,865 千円となっている。

これらの収入状況を前年度と比べると、調定額は 2,570,237 千円 (9.9%)、収入済額は 3,003,097 千円 (11.8%)、不納欠損額は 26 千円 (0.1%)、実質収入未済額は 24,531 千円 (11.3%) それぞれ減少しており、収入未済額は 432,886 千円 (87.6%)、繰越調定額は 457,416 千円 (165.4%) の増加となっている。

また、款別にみると、収入済額の構成比率の上位は国庫支出金が 26.8%で最も高く、次いで地方交付税が 25.0%、市税が 18.3%の順となっており、これら 3 科目で 70.1%を占めている。

一般会計の歳入における各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	3,900,022	1.9%	4,030,594	3.3%	3,833,915	△ 4.9%
調定額	4,175,838	1.0%	4,286,168	2.6%	4,209,053	△ 1.8%
収入済額	4,052,343	1.2%	4,152,052	2.5%	4,101,233	△ 1.2%
不納欠損額	8,774	4.7%	16,483	87.9%	9,067	△ 45.0%
収入未済額	114,721	△ 4.5%	117,634	2.5%	98,754	△ 16.0%
予算現額に対する収入率	103.9%	-	103.0%	-	107.0%	-
調定額に対する収入率	97.0%	-	96.9%	-	97.4%	-

不納欠損額 9,067 千円は、前年度に比べ 7,416 千円 (45.0%) の減少となっている。

翌年度への滞納繰越額となる収入未済額は、現年度分と過年度分あわせて 98,754 千円となっており、前年度に比べ 18,880 千円 (16.0%) 減少している。

その結果、市税の徴収率は 97.4%となっている。

市税収入済額の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
市民税	1,791,681	44.2%	△ 0.8%	1,726,702	41.6%	△ 3.6%	1,703,831	41.5%	△ 1.3%
個人市民税	1,531,893	37.8%	△ 1.2%	1,554,752	37.4%	1.5%	1,508,118	36.8%	△ 3.0%
法人市民税	259,788	6.4%	1.7%	171,950	4.1%	△ 33.8%	195,713	4.8%	13.8%
固定資産税	1,532,052	37.8%	2.8%	1,690,999	40.7%	10.4%	1,649,270	40.2%	△ 2.5%
固定資産税	1,499,953	37.0%	2.9%	1,645,408	39.6%	9.7%	1,604,147	39.1%	△ 2.5%
国有資産等交付金	32,100	0.8%	△ 0.0%	45,591	1.1%	42.0%	45,123	1.1%	△ 1.0%
軽自動車税	112,599	2.8%	3.2%	116,131	2.8%	3.1%	118,928	2.9%	2.4%
軽自動車税	111,221	2.7%	1.9%	114,026	2.7%	2.5%	115,983	2.8%	1.7%
環境性能割	1,378	0.0%	皆増	2,106	0.1%	52.8%	2,945	0.1%	39.8%
市たばこ税	314,741	7.8%	3.2%	317,969	7.7%	1.0%	332,324	8.1%	4.5%
都市計画税	301,270	7.4%	1.6%	300,250	7.2%	△ 0.3%	296,880	7.2%	△ 1.1%
合計	4,052,343	100.0%	1.2%	4,152,052	100.0%	2.5%	4,101,233	100.0%	△ 1.2%

市税収入状況を税目別に見ると、市税の根幹をなす市民税の収入済額は 1,703,831 千円で、市税収入の 41.5% を占め、前年度に比べ 22,871 千円 (1.3%) 減少している。これは個人市民税が前年度に比べ 46,634 千円 (3.0%) 減少したためである。

また、安定的な市税財源である固定資産税の収入済額は 1,649,270 千円で、市税収入の 40.2% を占め、前年度に比べ 41,729 千円 (2.5%) 減少している。

その他の税目では、軽自動車税 118,928 千円は 2,797 千円 (2.4%)、市たばこ税 332,324 千円は 14,355 千円 (4.5%) それぞれ増加し、都市計画税 296,880 千円は 3,370 千円 (1.1%) 減少している。

税目別収入状況

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入率	対調定額 収入率
市民税	1,597,352	1,745,178	1,703,831	4,168	37,178	106.7%	97.6%
個人市民税	1,434,173	1,548,926	1,508,118	4,168	36,640	105.2%	97.4%
法人市民税	163,179	196,252	195,713	0	539	119.9%	99.7%
固定資産税	1,544,041	1,700,541	1,649,270	3,101	48,171	106.8%	97.0%
固定資産税	1,498,919	1,655,419	1,604,147	3,101	48,171	107.0%	96.9%
国有資産等交付金	45,122	45,123	45,123	0	0	100.0%	100.0%
軽自動車税	110,851	124,234	118,928	1,090	4,216	107.3%	95.7%
軽自動車税	108,487	121,289	115,983	1,090	4,216	106.9%	95.6%
環境性能割	2,364	2,945	2,945	0	0	124.6%	100.0%
市たばこ税	297,217	332,324	332,324	0	0	111.8%	100.0%
都市計画税	284,454	306,777	296,880	707	9,190	104.4%	96.8%
合計	3,833,915	4,209,053	4,101,233	9,067	98,754	107.0%	97.4%
現年度課税分	3,784,315	4,093,012	4,063,254	66	29,692	107.4%	99.3%
滞納繰越分	49,600	116,042	37,979	9,001	69,062	76.6%	32.7%

不納欠損額については、市民税 4,168 千円、固定資産税 3,101 千円、軽自動車税 1,090 千円、都市計画税 707 千円であり、市税の不納欠損額の総額は 9,067 千円となっている。

2 款 地方譲与税

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	110,874	△ 5.5%	117,561	6.0%	107,611	△ 8.5%
調定額	113,964	1.0%	114,485	0.5%	116,298	1.6%
収入済額	113,964	1.0%	114,485	0.5%	116,298	1.6%
予算現額に対する収入率	102.8%	-	97.4%	-	108.1%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

地方譲与税とは、国税として徴収し、それぞれ一定の基準により自治体に対して譲与されるものである。

地方譲与税科目別収入状況

(単位:千円)

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	増減額	増減比	金額	増減額	増減比	金額	増減額	増減比
地方揮発油譲与税	28,927	△ 3,663	△ 11.2%	28,344	△ 583	△ 2.0%	29,195	851	3.0%
自動車重量譲与税	83,309	3,026	3.8%	82,467	△ 842	△ 1.0%	83,474	1,007	1.2%
森林環境譲与税	1,728	1,728	皆増	3,674	1,946	112.6%	3,629	△ 45	△ 1.2%
地方道路譲与税	0	0	皆増	-	△ 0	皆減	-	-	-
合計	113,964	1,091	1.0%	114,485	521	0.5%	116,298	1,813	1.6%

各譲与税の収入済額の内訳について、地方揮発油譲与税 29,195 千円は前年度に比べ 851 千円 (3.0%) 増、自動車重量譲与税 83,474 千円は 1,007 千円 (1.2%) 増となり、森林環境譲与税 3,629 千円は 45 千円 (1.2%) 減となっている。

3 款 利子割交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	7,478	11.0%	4,047	△ 45.9%	3,955	△ 2.3%
調定額	2,636	△ 55.8%	2,698	2.4%	2,128	△ 21.1%
収入済額	2,636	△ 55.8%	2,698	2.4%	2,128	△ 21.1%
予算現額に対する収入率	35.3%	-	66.7%	-	53.8%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

利子割交付金とは、県に納入された県民税利子割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 2,128 千円は、前年度に比べ 570 千円 (21.1%) 減少している。

4 款 配当割交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	18,730	63.9%	12,724	△ 32.1%	12,215	△ 4.0%
調定額	15,079	14.1%	13,527	△ 10.3%	21,431	58.4%
収入済額	15,079	14.1%	13,527	△ 10.3%	21,431	58.4%
予算現額に対する収入率	80.5%	-	106.3%	-	175.4%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

配当割交付金とは、県に納入された県民税配当割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 21,431 千円は、前年度に比べ 7,904 千円 (58.4%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	17,799	△ 2.0%	6,574	△ 63.1%	12,096	84.0%
調定額	9,179	△ 24.0%	17,592	91.7%	24,994	42.1%
収入済額	9,179	△ 24.0%	17,592	91.7%	24,994	42.1%
予算現額に対する収入率	51.6%	-	267.6%	-	206.6%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

株式等譲渡所得割交付金とは、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 24,994 千円は、前年度に比べ 7,402 千円 (42.1%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	-	-	19,268	皆増	15,202	△ 21.1%
調定額	-	-	20,235	皆増	43,799	116.5%
収入済額	-	-	20,235	皆増	43,799	116.5%
予算現額に対する収入率	-	-	105.0%	-	288.1%	-
調定額に対する収入率	-	-	100.0%	-	100.0%	-

法人事業税交付金とは、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じて、県から市町村に交付されるものである。

収入済額 43,799 千円は、前年度に比べ 23,564 千円 (116.5%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	799,050	0.1%	783,387	△ 2.0%	846,800	8.1%
調定額	658,568	△ 2.3%	822,300	24.9%	893,297	8.6%
収入済額	658,568	△ 2.3%	822,300	24.9%	893,297	8.6%
予算現額に対する収入率	82.4%	-	105.0%	-	105.5%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

地方消費税交付金とは、道府県間で清算された地方消費税額を人口等により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 893,297 千円は、前年度に比べ 70,997 千円 (8.6%) 増加している。

8 款 環境性能割交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	13,057	皆増	13,301	1.9%	9,499	△ 28.6%
調定額	6,730	皆増	14,203	111.0%	14,277	0.5%
収入済額	6,730	皆増	14,203	111.0%	14,277	0.5%
予算現額に対する収入率	51.5%	-	106.8%	-	150.3%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

環境性能割交付金とは、県に納入された自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長、面積等により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 14,277 千円は、前年度に比べ 74 千円 (0.5%) 増加している。

9 款 地方特例交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	71,455	194.0%	36,730	△ 48.6%	75,945	106.8%
調定額	61,923	154.8%	36,730	△ 40.7%	63,187	72.0%
収入済額	61,923	154.8%	36,730	△ 40.7%	63,187	72.0%
予算現額に対する収入率	86.7%	-	100.0%	-	83.2%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

地方特例交付金とは、個人住民税における主に住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための交付金である。

収入済額 63,187 千円は、前年度に比べ 26,457 千円 (72.0%) 増加している。

10 款 地方交付税

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	5,240,637	0.5%	5,175,809	△ 1.2%	5,474,216	5.8%
調定額	5,252,396	0.6%	5,187,938	△ 1.2%	5,590,374	7.8%
収入済額	5,252,396	0.6%	5,187,938	△ 1.2%	5,590,374	7.8%
予算現額に対する収入率	100.2%	-	100.2%	-	102.1%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

地方交付税とは、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する交付金である。

収入済額 5,590,374 千円は、前年度に比べ 402,436 千円 (7.8%) 増加している。

最近 6 年間の年度別収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税				対前年度 増減率	歳入総額 に占める 割合
				普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	総額		
28	8,185,334	3,641,231	4,544,103	4,537,369	775,139	0	5,312,508	△ 3.2%	29.3%
29	8,152,936	3,594,246	4,558,690	4,552,258	741,964	0	5,294,222	△ 0.3%	29.5%
30	8,108,830	3,630,543	4,478,287	4,478,287	742,823	0	5,221,110	△ 1.4%	29.0%
R01	8,129,955	3,613,691	4,516,264	4,505,514	746,882	0	5,252,396	0.6%	23.1%
R02	8,417,983	3,951,606	4,466,377	4,462,076	725,862	0	5,187,938	△ 1.2%	20.4%
R03	8,618,318	3,798,011	4,820,307	4,820,307	770,067	0	5,590,374	7.8%	25.0%

普通交付税 4,820,307 千円は、前年度に比べ 358,231 千円 (8.0%) 増加し、特別交付税 770,067 千円は、前年度に比べ 44,205 千円 (6.1%) 増加している。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	12,000	-	12,000	-	10,000	△ 16.7%
調定額	8,667	△ 9.6%	9,140	5.5%	8,685	△ 5.0%
収入済額	8,667	△ 9.6%	9,140	5.5%	8,685	△ 5.0%
予算現額に対する収入率	72.2%	-	76.2%	-	86.9%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

交通安全対策特別交付金とは、国に納付された交通反則金収入を原資とし、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額 8,685 千円は、前年度に比べ 455 千円 (5.0%) 減少している。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	65,970	△ 38.2%	40,890	△ 38.0%	54,149	32.4%
調定額	71,504	△ 40.4%	44,270	△ 38.1%	40,228	△ 9.1%
収入済額	68,040	△ 40.9%	41,846	△ 38.5%	39,431	△ 5.8%
不納欠損額	677	538.2%	1,601	136.7%	260	△ 83.7%
収入未済額	2,788	△ 40.6%	824	△ 70.5%	537	△ 34.8%
予算現額に対する収入率	103.1%	-	102.3%	-	72.8%	-
調定額に対する収入率	95.2%	-	94.5%	-	98.0%	-

収入済額 39,431 千円は、前年度に比べ 2,415 千円 (5.8%) 減少している。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	159,459	△ 11.4%	144,931	△ 9.1%	167,689	15.7%
調定額	159,735	△ 7.5%	146,618	△ 8.2%	157,503	7.4%
収入済額	151,376	△ 8.2%	141,458	△ 6.6%	153,281	8.4%
不納欠損額	890	674.6%	446	△ 49.9%	292	△ 34.5%
収入未済額	7,469	△ 3.6%	4,715	△ 36.9%	3,930	△ 16.6%
予算現額に対する収入率	94.9%	-	97.6%	-	91.4%	-
調定額に対する収入率	94.8%	-	96.5%	-	97.3%	-

収入済額 153,281 千円は、前年度に比べ 11,823 千円 (8.4%) 増加している。

1 4 款 国庫支出金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	4,100,759	8.8%	9,858,659	140.4%	6,620,393	△ 32.8%
調定額	4,017,786	7.6%	9,636,654	139.8%	6,619,146	△ 31.3%
収入済額	3,906,269	10.2%	9,392,069	140.4%	6,002,243	△ 36.1%
繰越調定額	111,517	△ 41.3%	244,584	119.3%	616,903	152.2%
予算現額に対する収入率	95.3%	-	95.3%	-	90.7%	-
調定額に対する収入率	97.2%	-	97.5%	-	90.7%	-

国庫支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づき義務的に負担する国庫負担金、国が援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3つがある。

収入済額 6,002,243 千円は、前年度に比べ 3,389,826 千円 (36.1%) 減少している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減額	増減比
民生費国庫負担金	3,174,488	2.6%	3,152,822	△ 0.7%	3,284,759	131,937	4.2%
総務費国庫負担金	-	皆減	341	皆増	-	△ 341	皆減
教育費国庫負担金	32,097	皆増	-	皆減	-	-	-
衛生費国庫負担金	-	-	-	-	159,172	159,172	皆増
民生費国庫補助金	100,105	△ 43.7%	279,583	179.3%	1,492,439	1,212,856	433.8%
衛生費国庫補助金	6,232	241.7%	11,336	81.9%	220,785	209,449	1847.6%
土木費国庫補助金	468,188	160.6%	964,754	106.1%	365,165	△ 599,589	△ 62.1%
教育費国庫補助金	72,527	16.9%	155,780	114.8%	8,938	△ 146,842	△ 94.3%
総務費国庫補助金	28,886	69.8%	4,815,578	16571.0%	446,120	△ 4,369,458	△ 90.7%
消防費国庫補助金	449	731.5%	-	皆減	-	-	-
総務費委託金	14,614	5913.9%	368	△ 97.5%	12,559	12,191	3312.9%
民生費委託金	8,684	△ 29.0%	11,508	32.5%	12,307	799	6.9%
教育費委託金	-	皆減	-	-	-	-	-
合 計	3,906,269	10.2%	9,392,069	140.4%	6,002,243	△ 3,389,826	△ 36.1%

民生費国庫補助金 1,492,439 千円は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金などの給付事業費補助金が計上されたことにより、前年度に比べ 1,212,856 千円(433.8%)増加している。

1 5 款 県支出金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,327,984	8.4%	1,438,638	8.3%	1,396,903	△ 2.9%
調定額	1,273,457	7.7%	1,339,561	5.2%	1,311,183	△ 2.1%
収入済額	1,273,457	7.7%	1,329,758	4.4%	1,311,183	△ 1.4%
繰越調定額	0	-	9,803	皆増	0	皆減
予算現額に対する収入率	95.9%	-	92.4%	-	93.9%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	99.3%	-	100.0%	-

県支出金とは地方公共団体が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、国庫支出金と同様に、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

収入済額 1,311,183 千円は、前年度に比べ 18,575 千円 (1.4%) 減少している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減額	増減比
県負担金	913,462	5.5%	1,014,182	11.0%	1,005,853	△ 8,329	△ 0.8%
民生費県負担金	896,895	4.0%	1,003,763	11.9%	992,902	△ 10,861	△ 1.1%
土木費県負担金	102	△ 96.1%	10,071	9821.8%	12,557	2,487	24.7%
権限委譲事務交付金	417	8.9%	348	△ 16.5%	394	46	13.1%
教育費県負担金	16,049	皆増	-	皆減	-	-	-
県補助金	286,556	38.9%	229,972	△ 19.7%	236,161	6,189	2.7%
民生費県補助金	254,509	49.8%	186,619	△ 26.7%	190,910	4,290	2.3%
衛生費県補助金	3,823	19.1%	6,446	68.6%	4,359	△ 2,087	△ 32.4%
農林水産業費県補助金	15,000	29.2%	12,726	△ 15.2%	14,742	2,016	15.8%
消防費県補助金	3,785	△ 0.1%	3,772	△ 0.3%	3,785	13	0.3%
教育費県補助金	6,996	15.6%	12,042	72.1%	6,389	△ 5,653	△ 46.9%
労働費県補助金	0	-	5,970	皆増	13,339	7,369	123.4%
総務費県補助金	1,400	△ 86.5%	702	△ 49.9%	1,085	383	54.6%
商工費県補助金	780	△ 35.2%	1,242	59.2%	1,253	11	0.9%
土木費県補助金	263	113.8%	453	72.2%	300	△ 153	△ 33.8%
委託金	73,439	△ 33.6%	85,604	16.6%	69,170	△ 16,435	△ 19.2%
総務費委託金	72,742	△ 7.9%	84,874	16.7%	68,354	△ 16,520	△ 19.5%
民生費委託金	11	-	46	318.2%	134	88	191.3%
衛生費委託金	14	-	14	-	14	0	-
土木費委託金	-	皆減	-	-	-	-	-
教育費委託金	672	40.6%	670	△ 0.3%	667	△ 3	△ 0.4%
合 計	1,273,457	7.7%	1,329,758	4.4%	1,311,183	△ 18,574	△ 1.4%

労働費県補助金 13,339 千円は、新型コロナウイルス感染症の影響により働く場を失った方に対し、緊急に短期の雇用を創出するための緊急短期雇用創出事業交付金で前年度に比べ 7,369 千円 (123.4%) 増加している。

1 6 款 財産収入

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	655,765	683.7%	548,835	△ 16.3%	78,218	△ 85.7%
調定額	26,215	△ 68.8%	528,665	1916.6%	100,423	△ 81.0%
収入済額	22,563	△ 70.5%	525,500	2229.0%	97,542	△ 81.4%
不納欠損額	510	△ 81.2%	720	41.3%	0	△ 100.0%
収入未済額	3,142	△ 35.5%	2,445	△ 22.2%	2,881	17.8%
予算現額に対する収入率	3.4%	-	95.7%	-	124.7%	-
調定額に対する収入率	86.1%	-	99.4%	-	97.1%	-

財産収入とは、市が有する財産の貸付けや、売払いなどにより得た現金収入のことである。収入済額 97,542 千円は、前年度に比べ 427,958 千円 (81.4%) 減少している。

17款 寄附金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	620,001	△ 4.6%	1,255,001	102.4%	1,001,001	△ 20.2%
調定額	623,214	14.9%	1,265,418	103.0%	1,106,341	△ 12.6%
収入済額	623,214	14.9%	1,265,418	103.0%	1,106,341	△ 12.6%
予算現額に対する収入率	100.5%	-	100.8%	-	110.5%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

寄附金のうち、99.7%を占めるふるさと納税であるが、今年度においては、ふるさと納税の収入済額は1,103,582千円で、前年度に比べ159,382千円(12.7%)減少しており、財源確保に向けた取り組みが必要である。

18款 繰入金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,033,136	10.5%	12,232	△ 98.8%	1	△ 100.0%
調定額	430,047	△ 46.2%	12,000	△ 97.2%	0	△ 100.0%
収入済額	430,047	△ 46.2%	12,000	△ 97.2%	0	△ 100.0%
予算現額に対する収入率	41.6%	-	98.1%	-	0.0%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	-	-

繰入金とは、一般会計、特別会計及び基金間で、相互に資金運用するものである。

各基金積立金からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

基金名	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
財政調整基金	203,807	47.4%	△ 59.2%	-	-	皆減	-	-	-
子孫にのこすふるさとづくり基金	106,000	24.6%	430.0%	-	-	皆減	-	-	-
住宅基金	21,100	4.9%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
地域振興整備基金	14,500	3.4%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
森林環境譲与税基金	1,540	0.4%	皆増	1,491	12.4%	△ 3.2%	-	-	皆減
まなびの森基金	20,100	4.7%	△ 74.9%	-	-	皆減	-	-	-
福祉対策積立基金	15,000	3.5%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
都市計画事業等積立基金	35,600	8.3%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
消防施設整備積立基金	1,500	0.3%	皆増	2,937	24.5%	95.8%	-	-	皆減
ふるさと水と土保全基金	10,900	2.5%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
減債基金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
石油貯蔵施設立地対策等 交付金基金	-	-	-	7,572	63.1%	皆増	-	-	皆減
合計	430,047	100.0%	△ 46.2%	12,000	100.0%	△ 97.2%	-	-	皆減

今年度においては、繰入は行われていない。

19款 繰越金

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	419,196	8.8%	792,855	89.1%	1,066,447	34.5%
調定額	419,196	8.8%	762,390	81.9%	1,066,447	39.9%
収入済額	419,196	8.8%	762,390	81.9%	1,066,447	39.9%
予算現額に対する収入率	100.0%	-	96.2%	-	100.0%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 1,066,447 千円は、前年度に比べ 304,057 千円(39.9%)増加している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,056,865 千円、繰越事業費充当財源繰越額（繰越明許費）9,582 千円となっている。

20款 諸収入

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	331,323	11.2%	466,605	40.8%	663,524	42.2%
調定額	419,888	△ 2.6%	643,384	53.2%	763,540	18.7%
収入済額	318,118	2.9%	551,606	73.4%	667,172	21.0%
不納欠損額	5,921	△ 7.4%	0	皆減	9,605	皆増
収入未済額	95,849	△ 16.9%	91,778	△ 4.2%	86,763	△ 5.5%
予算現額に対する収入率	96.0%	-	118.2%	-	100.5%	-
調定額に対する収入率	75.8%	-	85.7%	-	87.4%	-

延滞金加算金及び過料、市預金利子、返還金や委託料等の雑入、競艇事業の収益事業収入、貸付金元利収入がこれにあたる。

収入済額 667,172 千円は、前年度に比べ 115,566 千円(21.0%)増加している。

21款 市債

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	5,438,753	394.4%	1,102,006	△ 79.7%	1,199,170	8.8%
調定額	5,399,553	489.0%	1,000,165	△ 81.5%	1,181,570	18.1%
収入済額	5,321,053	623.0%	977,965	△ 81.6%	1,064,470	8.8%
繰越調定額	78,500	△ 56.6%	22,200	△ 71.7%	117,100	427.5%
予算現額に対する収入率	97.8%	-	88.7%	-	88.8%	-
調定額に対する収入率	98.5%	-	97.8%	-	90.1%	-

収入済額 1,064,470 千円は、前年度に比べ 86,505 千円(8.8%)増加している。

市債の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	借入額	構成比率	増減比	借入額	構成比率	増減比	借入額	構成比率	増減比
農林水産業債	12,800	0.2%	128.6%	7,200	0.7%	△ 43.8%	12,000	1.1%	66.7%
農林施設整備事業債	6,800	0.1%	21.4%	7,200	0.7%	5.9%	12,000	1.1%	66.7%
農林水産業債(借換債)	6,000	0.1%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
土木債	1,156,500	21.7%	788.9%	400,200	40.9%	△ 65.4%	394,400	37.1%	△ 1.4%
都市計画事業債	11,800	0.2%	807.7%	10,100	1.0%	△ 14.4%	42,500	4.0%	320.8%
道路整備事業債	90,600	1.7%	△ 15.3%	42,900	4.4%	△ 52.6%	95,300	9.0%	122.1%
公営住宅債	262,600	4.9%	1104.6%	346,800	35.5%	32.1%	256,600	24.1%	△ 26.0%
河川整備事業債	23,800	0.4%	皆増	400	0.0%	△ 98.3%	-	-	皆減
土木債(借換債)	767,700	14.4%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
臨時財政対策債	2,719,553	51.1%	455.2%	379,806	38.8%	△ 86.0%	492,170	46.2%	29.6%
臨時財政対策債	392,853	7.4%	△ 19.8%	379,806	38.8%	△ 3.3%	492,170	46.2%	29.6%
臨時財政対策債(借換債)	2,326,700	43.7%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
総務債	12,500	0.2%	4066.7%	102,100	10.4%	716.8%	-	-	皆減
市民協働施設整備事業債	1,600	0.0%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
庁舎整備事業債	3,100	0.1%	皆増	102,100	10.4%	3193.5%	-	-	皆減
世界遺産保全活用事業債	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
総務債(借換債)	7,800	0.1%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
災害復旧債	9,300	0.2%	29.2%	2,200	0.2%	△ 76.3%	-	-	皆減
災害復旧事業債	4,300	0.1%	△ 40.3%	2,200	0.2%	△ 48.8%	-	-	皆減
災害復旧債(借換債)	5,000	0.1%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
教育債	776,400	14.6%	807.0%	48,300	4.9%	△ 93.8%	-	-	皆減
学校教育施設整備事業債	117,700	2.2%	60.1%	45,600	4.7%	△ 61.3%	-	-	皆減
社会教育施設整備事業債	8,600	0.2%	△ 28.9%	2,700	0.3%	△ 68.6%	-	-	皆減
教育債(借換債)	650,100	12.2%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
民生債	342,500	6.4%	皆増	4,600	0.5%	△ 98.7%	93,800	8.8%	1939.1%
福祉施設等整備事業債	49,400	0.9%	皆増	4,600	0.5%	△ 90.7%	93,800	8.8%	1939.1%
民生債(借換債)	293,100	5.5%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
減収補填債	-	-	-	33,559	3.4%	皆増	-	-	皆減
減収補填債	-	-	-	33,559	3.4%	皆増	-	-	皆減
消防債	214,200	4.0%	1138.2%	-	-	皆減	72,100	6.8%	皆増
防災対策事業債	82,900	1.6%	379.2%	-	-	皆減	72,100	6.8%	皆増
消防債(借換債)	131,300	2.5%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
労働債	60,000	1.1%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
労働債(借換債)	60,000	1.1%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
商工債	1,100	0.0%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
商工業振興事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商工債(借換債)	1,100	0.0%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
調整債	16,200	0.3%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
合 計	5,321,053	100.0%	623.0%	977,965	100.0%	△ 81.6%	1,064,470	100.0%	8.8%

以上が、一般会計における歳入款別状況である。

(5) 歳出

一般会計の歳出における決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	24,365,492	29.5%	25,872,647	6.2%	22,648,949	△ 12.5%
支出済額	21,974,353	25.1%	24,324,463	10.7%	21,045,640	△ 13.5%
翌年度繰越額	220,482	△ 42.2%	286,169	29.8%	734,514	156.7%
不用額	2,170,657	147.5%	1,262,015	△ 41.9%	868,795	△ 31.2%
予算現額に対する執行率	90.2%	-	94.0%	-	92.9%	-

一般会計の支出済額 21,045,640 千円は、前年度に比べ 3,278,823 千円(13.5%)減少となり、予算現額に対する執行率は 92.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント下回っている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度					
	決算額	増減比	決算額	増減比	予算現額	決算額	構成比率	執行率	増減額	増減比
1. 議会費	159,706	△ 0.4%	152,631	△ 4.4%	155,328	154,518	0.7%	99.5%	1,887	1.2%
2. 総務費	2,244,247	△ 0.8%	8,271,850	268.6%	4,806,093	4,722,215	22.4%	98.3%	△ 3,549,636	△ 42.9%
3. 民生費	8,380,679	△ 0.1%	8,400,088	0.2%	10,548,263	9,768,538	46.4%	92.6%	1,368,450	16.3%
4. 衛生費	1,223,696	△ 2.2%	1,974,979	61.4%	1,908,805	1,650,709	7.8%	86.5%	△ 324,271	△ 16.4%
5. 労働費	4,114	△ 47.0%	17,107	315.8%	37,020	33,444	0.2%	90.3%	16,336	95.5%
6. 農林水産業費	73,819	△ 26.5%	58,512	△ 20.7%	68,425	60,768	0.3%	88.8%	2,256	3.9%
7. 商工費	124,158	△ 8.7%	238,908	92.4%	198,933	190,677	0.9%	95.8%	△ 48,231	△ 20.2%
8. 土木費	1,964,382	36.4%	2,349,550	19.6%	2,046,639	1,707,925	8.1%	83.5%	△ 641,625	△ 27.3%
9. 消防費	589,649	13.4%	534,903	△ 9.3%	601,888	591,069	2.8%	98.2%	56,166	10.5%
10. 教育費	1,317,126	1.8%	1,264,494	△ 4.0%	1,021,995	952,928	4.5%	93.2%	△ 311,566	△ 24.6%
11. 災害復旧費	4,358	△ 39.6%	3,497	△ 19.8%	100	0	0%	0.0%	△ 3,497	△ 100.0%
12. 公債費	5,888,418	195.5%	1,057,944	△ 82.0%	1,213,212	1,212,851	5.8%	100.0%	154,907	14.6%
13. 予備費	0	-	0	-	42,248	0	0%	-	0	-
合 計	21,974,353	25.1%	24,324,463	10.7%	22,648,949	21,045,640	100.0%	92.9%	△ 3,278,823	△ 13.5%

翌年度繰越額の事業別明細については、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	事業名	種類	翌年度繰越額	繰越事業の財源内容				一般財源
				既収入特定財源 (国庫支出金)	未収入特定財源			
					国庫支出金	地方債	その他	
2	住民記録システム改修事業	繰越明許費	2,970	0	2,970	0	0	0
3	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	繰越明許費	307,375	0	307,375	0	0	0
3	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	繰越明許費	15,000	0	15,000	0	0	0
4	新型コロナウイルスワクチン接種事業	繰越明許費	82,799	0	82,799	0	0	0
4	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	繰越明許費	80,535	0	80,535	0	0	0
8	道路照明灯LED化事業	繰越明許費	3,210	0	1,530	1,400	0	280
8	垣生公園遊具更新事業	繰越明許費	24,377	0	12,170	12,000	0	207
10	小学校教育活動継続に伴う感染症対策支援事業	繰越明許費	6,300	0	6,300	0	0	0
10	中学校教育活動継続に伴う感染症対策支援事業	繰越明許費	4,500	0	4,500	0	0	0
8	中鶴公営住宅(1期)新築工事事業	継続費	207,448	0	103,724	103,700	0	24
合計			734,514	0	616,903	117,100	0	510

上記事業の翌年度繰越額 734,514 千円のうち、一般財源からの翌年度への繰越額は 510 千円である。

会計年度独立の原則により、歳出予算の経費の金額は翌年度において使用することができないとされているが、一定の条件の下に、一会計年度内に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を翌年度に繰り越して使用することができる繰越制度が認められている。

繰越のうち、繰越明許費とはその性質上又は予算成立後の事由に基づき、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、あらかじめ繰越明許費として議会の議決を経て翌年度に繰り越す経費のことである。

昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染症関連事業のほか、今年度は「中鶴公営住宅(1期)新築工事事業」の継続費が計上されている。

一般会計の歳出における各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	164,022	0.1%	154,422	△ 5.9%	155,328	0.6%
支出済額	159,706	△ 0.4%	152,631	△ 4.4%	154,518	1.2%
不用額	4,316	21.6%	1,791	△ 58.5%	810	△ 54.8%
予算現額に対する執行率	97.4%	-	98.8%	-	99.5%	-

支出済額 154,518 千円は、前年度に比べ 1,887 千円(1.2%)増加している。

2款 総務費

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	3,442,781	33.2%	8,590,598	149.5%	4,806,093	△ 44.1%
支出済額	2,244,247	△ 0.8%	8,271,850	268.6%	4,722,215	△ 42.9%
翌年度繰越額	0	-	91,152	皆増	2,970	△ 96.7%
不用額	1,198,534	272.5%	227,596	△ 81.0%	80,908	△ 64.5%
予算現額に対する執行率	65.2%	-	96.3%	-	98.3%	-

支出済額 4,722,215 千円は、前年度に比べ 3,549,635 千円(42.9%)減少している。

総務費支出済額の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
総務管理費	1,872,205	△ 1.9%	7,911,921	322.6%	4,359,429	92.3%	△ 3,552,491	△ 44.9%
徴税費	202,265	3.3%	171,953	△ 15.0%	167,657	3.6%	△ 4,296	△ 2.5%
戸籍住民基本台帳費	116,929	0.1%	129,007	10.3%	113,852	2.4%	△ 15,155	△ 11.7%
選挙費	22,633	110.3%	14,623	△ 35.4%	54,438	1.2%	39,815	272.3%
統計調査費	2,800	△ 40.5%	20,666	638.0%	1,995	0.0%	△ 18,672	△ 90.3%
監査委員費	27,415	6.8%	23,680	△ 13.6%	24,844	0.5%	1,163	4.9%
合 計	2,244,247	△ 0.8%	8,271,850	268.6%	4,722,215	100.0%	△ 3,549,636	△ 42.9%

総務管理費 4,359,429 千円は、前年度に比べ 3,552,491 千円(44.9%)減少している。

今年度においては、選挙費が増額となり、主な要因は、市長選挙に要する経費 13,562 千円、市議会議員選挙に要する経費 10,439 千円、衆議院議員総選挙に要する経費 12,198 千円の選挙執行経費が計上されたことによるものである。

3款 民生費

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	8,742,964	1.0%	9,046,428	3.5%	10,548,263	16.6%
支出済額	8,380,679	△ 0.1%	8,400,088	0.2%	9,768,538	16.3%
翌年度繰越額	14,900	皆増	0	皆減	322,375	皆増
不用額	347,385	30.2%	646,340	86.1%	457,350	△ 29.2%
予算現額に対する執行率	95.9%	-	92.9%	-	92.6%	-

支出済額 9,768,538 千円は、前年度に比べ 1,368,450 千円(16.3%)増加している。

民生費支出済額の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
社会福祉費	4,135,451	4.3%	4,073,298	△ 1.5%	4,884,289	50.0%	810,991	19.9%
児童福祉費	2,012,163	△ 5.2%	2,344,070	16.5%	2,854,242	29.2%	510,173	21.8%
生活保護費	2,233,065	△ 2.9%	1,982,720	△ 11.2%	2,030,006	20.8%	47,286	2.4%
合 計	8,380,679	△ 0.1%	8,400,088	0.2%	9,768,538	100.0%	1,368,450	16.3%

支出済額を各項ごとにみると、

- 社会福祉費の主なものは、障がい者福祉に要する経費における扶助費 1,289,227 千円、後期高齢者医療に要する経費における負担金補助及び交付金 689,626 千円などで、介護保険事業特別会計へ 766,763 千円繰り出されている。
- 児童福祉費では、子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費 537,344 千円、私立保育所等に要する経費 1,114,567 千円などが計上されている。
- 生活保護費の主なものは、扶助費 1,888,918 千円、職員人件費 124,545 千円などである。

民生費における扶助費の各項別の支出済額は、以下の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
社会福祉費	1,451,556	4.7%	1,521,410	4.8%	1,562,365	29.7%	40,955	2.7%
児童福祉費	1,722,298	2.2%	1,826,158	6.0%	1,817,764	34.5%	△ 8,394	△ 0.5%
生活保護費	2,090,732	△ 3.2%	1,843,463	△ 11.8%	1,888,918	35.8%	45,454	2.5%
合 計	5,264,585	0.6%	5,191,032	△ 1.4%	5,269,047	100.0%	78,015	1.5%

4 款 衛生費

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,280,215	△ 2.9%	2,133,574	66.7%	1,908,805	△ 10.5%
支出済額	1,223,696	△ 2.2%	1,974,979	61.4%	1,650,709	△ 16.4%
翌年度繰越額	0	-	100,259	皆増	163,334	62.9%
不用額	56,519	△ 14.8%	58,336	3.2%	94,761	62.4%
予算現額に対する執行率	95.6%	-	92.6%	-	86.5%	-

支出済額 1,650,709 千円は、前年度に比べ 324,270 千円 (16.4%) 減少している。

衛生費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
保健衛生費	567,222	△ 1.1%	1,280,313	125.7%	957,003	58.0%	△ 323,311	△ 25.3%
保健衛生総務費	330,843	△ 3.2%	1,029,984	211.3%	152,101	9.2%	△ 877,884	△ 85.2%
予防費	181,343	1.4%	196,012	8.1%	501,281	30.4%	305,269	155.7%
環境衛生費	55,036	3.7%	54,317	△ 1.3%	54,244	3.3%	△ 73	△ 0.1%
病院事業精算費	-	-	-	-	249,376	15.1%	249,376	皆増
清掃費	655,202	△ 3.2%	693,068	5.8%	692,072	41.9%	△ 996	△ 0.1%
上水道費	1,272	7.8%	1,598	25.6%	1,634	0.1%	36	2.3%
合計	1,223,696	△ 2.2%	1,974,979	61.4%	1,650,709	100.0%	△ 324,271	△ 16.4%

保健衛生費 957,003 千円は、前年度に比べ 323,311 千円 (25.3%)、清掃費 692,072 千円は 996 千円 (0.1%) 減少しており、上水道費 1,634 千円は 36 千円 (2.3%) 増加している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 保健衛生費の主なものは、職員人件費 151,266 千円、各種予防接種に要する経費における委託料 93,588 千円などで、今年度は病院事業精算費として 249,376 千円が計上されている。
- 清掃費の主なものは、じん芥処理施設への負担金 457,108 千円などで、地域下水道事業特別会計へ 48,200 千円繰り出されている。
- 上水道費からは、水道事業会計へ 1,634 千円繰り出されている。

5 款 労働費

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	4,906	△ 43.3%	19,372	294.9%	37,020	91.1%
支出済額	4,114	△ 47.0%	17,107	315.8%	33,444	95.5%
不用額	792	△ 10.3%	2,265	186.2%	3,576	57.9%
予算現額に対する執行率	83.9%	-	88.3%	-	90.3%	-

支出済額 33,444 千円は、前年度に比べ 16,337 千円 (95.5%) 増加している。

労働費の主な支出済額は、緊急短期雇用創出事業に要する経費 29,444 千円などである。

6 款 農林水産業費

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	95,327	△ 14.9%	66,809	△ 29.9%	68,425	2.4%
支出済額	73,819	△ 26.5%	58,512	△ 20.7%	60,768	3.9%
不用額	21,508	86.8%	8,297	△ 61.4%	7,657	△ 7.7%
予算現額に対する執行率	77.4%	-	87.6%	-	88.8%	-

支出済額 60,768 千円は、前年度に比べ 2,256 千円 (3.9%) 増加している。

農林水産業費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
農業費	70,551	△ 29.8%	53,305	△ 24.4%	57,098	94.0%	3,793	7.1%
農業委員会費	5,302	△ 12.2%	4,409	△ 16.8%	4,097	6.7%	△ 313	△ 7.1%
農業総務費	28,090	△ 10.4%	19,159	△ 31.8%	18,809	31.0%	△ 350	△ 1.8%
農業振興費	10,921	△ 66.9%	6,924	△ 36.6%	3,447	5.7%	△ 3,477	△ 50.2%
農地費	26,080	△ 12.7%	22,814	△ 12.5%	30,746	50.6%	7,932	34.8%
農村地域整備開発促進事業費	158	△ 34.2%	-	皆減	-	-	-	-
林業費	3,268	皆増	5,207	59.3%	3,670	6.0%	△ 1,537	△ 29.5%
合計	73,819	△ 26.5%	58,512	△ 20.7%	60,768	100.0%	2,256	3.9%

農業振興費 3,447 千円は、前年度に比べ 3,477 千円(50.2%)減少している。これは、負担金補助及び交付金の減額によるものである。

農業費全体で見ると前年度に比べ 3,793 千円(7.1%)増加している。増加の主なものとしては農地費が前年度に比べ 7,932 千円(34.8%)増額している。

林業費からは森林環境譲与税基金へ 3,630 千円積み立てられている。

7 款 商工費

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	130,901	△ 9.0%	242,771	85.5%	198,933	△ 18.1%
支出済額	124,158	△ 8.7%	238,908	92.4%	190,677	△ 20.2%
不用額	6,743	△ 13.3%	3,863	△ 42.7%	8,256	113.7%
予算現額に対する執行率	94.8%	-	98.4%	-	95.8%	-

支出済額 190,677 千円は、前年度に比べ 48,231 千円(20.2%)減少している。

商工費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
商工費	124,158	△ 8.7%	238,908	92.4%	190,677	100.0%	△ 48,231	△ 20.2%
商工総務費	75,526	14.6%	68,414	△ 9.4%	68,431	35.9%	16	0.0%
商工業振興費	17,507	△ 29.9%	154,527	782.7%	103,900	54.5%	△ 50,627	△ 32.8%
観光費	26,826	△ 33.0%	9,985	△ 62.8%	10,946	5.7%	961	9.6%
排水施設維持管理費	4,299	△ 16.0%	5,981	39.1%	7,400	3.9%	1,418	23.7%

商工業振興費 103,900 千円は、前年度に比べ 50,627 千円(32.8%)減少している。これは前年度に増額となった緊急商工業振興対策に要する経費の減額によるものである。

排水施設維持管理費 7,400 千円は、委託料の増額に伴い前年度に比べ 1,418 千円(23.7%)増加している。

8款 土木費

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	2,031,196	19.8%	2,497,463	23.0%	2,046,639	△ 18.1%
支出済額	1,964,382	36.4%	2,349,550	19.6%	1,707,925	△ 27.3%
翌年度繰越額	0	皆減	56,159	皆増	235,034	318.5%
不用額	66,814	△ 2.0%	91,753	37.3%	103,680	13.0%
予算現額に対する執行率	96.7%	-	94.1%	-	83.5%	-

支出済額 1,707,925 千円は、前年度に比べ 641,625 千円 (27.3%) 減少している。

土木費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
土木管理費	118,238	△ 1.1%	124,774	5.5%	125,569	7.4%	795	0.6%
道路橋りょう費	279,087	△ 17.7%	184,764	△ 33.8%	296,379	17.4%	111,615	60.4%
河川費	48,470	102.3%	14,066	△ 71.0%	15,026	0.9%	961	6.8%
都市計画費	808,887	2.9%	679,904	△ 15.9%	719,136	42.1%	39,232	5.8%
住宅費	709,701	314.2%	1,346,043	89.7%	551,815	32.3%	△ 794,227	△ 59.0%
合計	1,964,382	36.4%	2,349,550	19.6%	1,707,925	100.0%	△ 641,625	△ 27.3%

道路橋りょう費 296,379 千円は、前年度に比べ 111,615 千円 (60.4%)、河川費 15,026 千円は 961 千円 (6.8%)、都市計画費 719,136 千円は 39,232 千円 (5.8%) それぞれ増加しているが、住宅費 551,815 千円は、前年度に比べ 794,227 千円 (59.0%) 減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 土木管理費の主なものは、職員人件費 123,282 千円などである。
- 道路橋りょう費の主なものは、道路維持補修に要する経費における修繕料 29,994 千円、社会資本整備総合交付金事業に要する経費における工事請負費 82,026 千円、職員人件費 25,016 千円などである。
- 河川費の主なものは、河川・水路整備事業に要する経費における工事請負費 6,361 千円などである。
- 都市計画費の主なものは、緑化事業に要する経費における委託料 10,939 千円などで、公共下水道事業会計へ 107,370 千円出資し、465,430 千円繰り出されている。
- 住宅費の主なものは、中鶴地区建替事業に要する経費における工事請負費 432,383 千円で、前年度に比べ 532,457 千円 (55.2%) 減少している。

9款 消防費

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	607,310	15.2%	562,303	△ 7.4%	601,888	7.0%
支出済額	589,649	13.4%	534,903	△ 9.3%	591,069	10.5%
翌年度繰越額	0	皆減	5,405	皆増	0	皆減
不用額	17,662	174.7%	21,995	24.5%	10,819	△ 50.8%
予算現額に対する執行率	97.1%	-	95.1%	-	98.2%	-

支出済額 591,069 千円は、前年度に比べ 56,166 千円(10.5%)増加している。

消防費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
消防費	589,649	13.4%	534,903	△ 9.3%	591,069	100.0%	56,166	10.5%
常備消防費	471,786	3.4%	462,133	△ 2.0%	465,654	78.8%	3,521	0.8%
非常備消防費	15,486	△ 12.3%	13,374	△ 13.6%	13,309	2.3%	△ 65	△ 0.5%
消防施設費	47,515	286.8%	40,715	△ 14.3%	96,611	16.3%	55,896	137.3%
災害対策費	54,861	62.7%	18,680	△ 65.9%	15,495	2.6%	△ 3,185	△ 17.1%

常備消防費 465,654 千円は、前年度に比べ 3,521 千円(0.8%)、消防施設費 96,611 千円は 55,896 千円(137.3%)の増加、非常備消防費 13,309 千円は 65 千円(0.5%)、災害対策費 15,495 千円は 3,185 千円(17.1%)減少している。

消防費の主な支出済額は、常備消防に要する経費における需用費 14,455 千円、消防施設整備に要する経費における委託料 90,420 千円、職員人件費 413,527 千円などである。

10款 教育費

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,643,424	3.8%	1,450,989	△ 11.7%	1,021,995	△ 29.6%
支出済額	1,317,126	1.8%	1,264,494	△ 4.0%	952,928	△ 24.6%
翌年度繰越額	205,582	6.6%	33,194	△ 83.9%	10,800	△ 67.5%
不用額	120,716	26.1%	153,301	27.0%	58,268	△ 62.0%
予算現額に対する執行率	80.1%	-	87.1%	-	93.2%	-

支出済額 952,928 千円は、前年度に比べ 311,566 千円(24.6%)減少している。

教育費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
教育総務費	333,188	4.7%	252,638	△ 80,549	△ 24.2%	254,630	26.7%	1,991	0.8%
小学校費	342,284	△ 21.3%	465,828	123,543	36.1%	263,129	27.6%	△ 202,699	△ 43.5%
中学校費	279,055	89.5%	199,533	△ 79,522	△ 28.5%	100,998	10.6%	△ 98,535	△ 49.4%
社会教育費	282,662	△ 7.8%	293,682	11,020	3.9%	283,484	29.7%	△ 10,198	△ 3.5%
保健体育費	79,937	△ 8.1%	52,813	△ 27,124	△ 33.9%	50,687	5.3%	△ 2,126	△ 4.0%
合計	1,317,126	1.8%	1,264,494	△ 52,632	△ 4.0%	952,928	100.0%	△ 311,566	△ 24.6%

教育費のうち、小学校費 263,129 千円は、前年度に比べ 202,699 千円(43.5%)、中学校費 100,998 千円は 98,535 千円(49.4%)、社会教育費 283,484 千円は 10,198 千円(3.5%)、保健体育費 50,687 千円は 2,126 千円(4.0%)それぞれ減少している。

新型コロナウイルス感染症対策は今年度も継続しており、小学校費においては小学校感染症対策等に要する経費 698 千円、及び小学校衛生管理に要する経費 1,940 千円が計上された。中学校費においても同様に中学校感染症対策等に要する経費 450 千円、及び中学校衛生管理に要する経費 3,173 千円が計上されている。また繰越事業分として小学校教育活動継続に伴う感染症対策支援事業に要する経費 5,598 千円、中学校教育活動継続に伴う感染症対策支援事業に要する経費 3,600 千円が計上された。

支出済額を各項ごとにみると、

- 教育総務費の主なもの、職員人件費 134,766 千円などである。
- 小学校費の主なもの、学校給食運営に要する経費における委託料 83,789 千円などである。
- 中学校費の主なもの、中学校管理運営に要する経費における需用費 14,862 千円などである。
- 社会教育費の主なもの、中間市文化振興財団運営に要する経費における委託料 97,559 千円、図書館管理運営に要する経費における委託料 46,758 千円などである。
- 保健体育費の主なもの、社会体育に要する経費における委託料 42,959 千円などである。

1 1 款 災害復旧費

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	4,369	△ 48.3%	3,594	△ 17.7%	100	△ 97.2%
支出済額	4,358	△ 39.6%	3,497	△ 19.8%	0	皆減
不用額	11	△ 99.1%	97	769.3%	100	3.0%
予算現額に対する執行率	99.7%	-	97.3%	-	0.0%	-

今年度は、災害復旧費の支出はなされていない。

1 2 款 公債費

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	6,189,311	210.4%	1,060,794	△ 82.9%	1,213,212	14.4%
支出済額	5,888,418	195.5%	1,057,944	△ 82.0%	1,212,851	14.6%
不用額	300,893	20216.8%	2,850	△ 99.1%	361	△ 87.3%
予算現額に対する執行率	95.1%	-	99.7%	-	100.0%	-

支出済額 1,212,851 千円は、前年度に比べ 154,907 千円(14.6%)増加している。

償還元金及び利子の支出済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
長期償還元金	5,771,913	201.9%	1,029,703	△ 82.2%	1,180,806	97.4%	151,104	14.7%
利子	60,821	△ 24.8%	28,241	△ 53.6%	32,044	2.6%	3,803	13.5%
長期償還利子	60,659	△ 24.7%	28,081	△ 53.7%	31,992	2.6%	3,911	13.9%
一時借入金利子	162	△ 30.7%	160	△ 1.1%	52	0.0%	△ 109	△ 67.6%
公債諸費	55,684	皆増	-	皆減	-	-	-	-
役務費	237	皆増	-	皆減	-	-	-	-
補償補填及び賠償金	55,447	皆増	-	皆減	-	-	-	-
合 計	5,888,418	195.5%	1,057,944	△ 82.0%	1,212,851	100.0%	154,907	14.6%

長期償還元金 1,180,806 千円は、前年度に比べ 151,104 千円(14.7%)、利子 32,044 千円は 3,803 千円(13.5%)それぞれ増加している。

1 3 款 予備費

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
充用前予算現額	30,000	-	50,000	66.7%	50,000	-
充用額	1,234	△ 73.3%	6,470	424.1%	7,752	19.8%
不用額	28,766	13.4%	43,530	51.3%	42,248	△ 2.9%
充用率	4.1%	-	12.9%	-	15.5%	-

予備費からの充用額 7,752 千円は、前年度に比べ 1,282 千円(19.8%)増加している。

充用先の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額
消防費	職員手当等	1,234	土木費	補償補填及び賠償金	2,779	商工費	委託料	3,806
			消防費	職員手当等	3,691	消防費	職員手当等	3,946
合計		1,234	合計		6,470	合計		7,752

以上が、令和3年度における一般会計決算の概要である。

3. 特別会計

(1) 決算概況

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	14,745,154	△ 0.3%	12,365,224	△ 16.1%	12,441,635	0.6%
	収入済額	13,127,044	0.7%	11,072,767	△ 15.6%	11,177,501	0.9%
	収入率	89.0%	-	89.5%	-	89.8%	-
歳出	予算現額	14,745,154	△ 0.3%	12,365,224	△ 16.1%	12,441,635	0.6%
	支出済額	14,045,409	△ 0.2%	11,864,165	△ 15.5%	12,007,716	1.2%
	執行率	95.3%	-	95.9%	-	96.5%	-
差引額		△ 918,365	△ 11.7%	△ 791,398	△ 13.8%	△ 830,215	4.9%

歳入 11,177,501 千円は、前年度と比べると 104,734 千円 (0.9%)、歳出 12,007,716 千円は、143,551 千円 (1.2%) それぞれ増加している。

(2) 収支状況

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
歳入総額	13,127,044	0.7%	11,072,767	△ 15.6%	11,177,501	0.9%
歳出総額	14,045,409	△ 0.2%	11,864,165	△ 15.5%	12,007,716	1.2%
形式収支	△ 918,365	△ 11.7%	△ 791,398	△ 13.8%	△ 830,215	4.9%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	皆減	0	-	0	-
実質収支額	△ 918,365	△ 11.7%	△ 791,398	△ 13.8%	△ 830,215	4.9%
単年度収支	121,984	55.7%	126,967	4.1%	△ 38,817	△ 130.6%

形式収支については、830,215 千円の赤字となっており、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、翌年度繰越財源が 0 円のため形式収支と同額の 830,215 千円の赤字となり、単年度収支は 38,817 千円の赤字となっている。

本年度における各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	予算現額	歳入	歳出	繰越財源	差引額
国民健康保険事業	5,752,908	4,856,752	5,620,566	0	△ 763,815
住宅新築資金等	334,882	9,757	333,616	0	△ 323,859
地域下水道事業	95,407	93,581	92,591	0	990
公共用地先行取得	100	0	0	0	0
介護保険事業(保険事業勘定)	5,372,976	5,332,397	5,107,448	0	224,950
介護保険事業(サービス事業勘定)	37,310	49,493	35,414	0	14,079
後期高齢者医療	848,052	835,521	818,081	0	17,439
合 計	12,441,635	11,177,501	12,007,716	0	△ 830,215

一般会計等からの各特別会計への繰入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減額	増減比	歳入に占める割合
国民健康保険事業	507,386	△ 4.7%	512,775	1.1%	509,360	△ 3,415	△ 0.7%	10.5%
地域下水道事業	24,000	△ 21.1%	21,700	△ 9.6%	48,200	26,500	122.1%	51.5%
公共下水道事業	709,346	5.2%	-	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	744,438	1.9%	774,540	4.0%	766,763	△ 7,777	△ 1.0%	14.4%
後期高齢者医療	203,669	2.6%	213,414	4.8%	210,742	△ 2,671	△ 1.3%	25.2%
合 計	2,188,838	1.0%	1,522,428	△ 30.4%	1,535,065	12,637	0.8%	13.7%

(3) 財政構造 (資料 第4表 特別会計歳入財源別決算状況表 参照)

特別会計の歳入決算総額の財源別分類は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比	
自 主 財 源	市税・保険料	2,399,537	△ 4.8%	2,378,236	△ 0.9%	2,359,506	21.1%	△ 18,730	△ 0.8%
	分担金及び負担金	45,073	△ 89.2%	0	皆減	-	-	-	-
	使用料及び手数料	445,653	624.7%	62,048	△ 86.1%	33,909	0.3%	△ 28,138	△ 45.3%
	財産収入	34	5.7%	33	△ 1.8%	337	0.0%	303	911.4%
	繰入金	2,194,829	1.3%	1,528,190	△ 30.4%	1,539,646	13.8%	11,456	0.7%
	繰越金	246,514	3.1%	264,439	7.3%	314,785	2.8%	50,346	19.0%
	諸収入	50,978	△ 11.6%	28,932	△ 43.2%	33,746	0.3%	4,813	16.6%
	サービス収入	57,506	4.9%	55,941	△ 2.7%	56,001	0.5%	60	0.1%
	小 計	5,440,124	△ 1.4%	4,317,819	△ 20.6%	4,337,929	38.8%	20,110	0.5%
依 存 財 源	国庫支出金	1,556,973	3.7%	1,278,499	△ 17.9%	1,330,721	11.9%	52,222	4.1%
	県支出金	4,254,903	△ 1.8%	4,197,928	△ 1.3%	4,254,845	38.1%	56,917	1.4%
	交付金	1,276,344	4.0%	1,278,520	0.2%	1,254,005	11.2%	△ 24,515	△ 1.9%
	市債	598,700	32.0%	0	皆減	-	-	-	-
	小 計	7,686,920	2.3%	6,754,948	△ 12.1%	6,839,571	61.2%	84,624	1.3%
合 計	13,127,044	0.7%	11,072,767	△ 15.6%	11,177,501	100.0%	104,734	0.9%	

(4) 会計別決算状況

特別会計国民健康保険事業

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比	
歳入	予算現額	6,168,606	△ 2.9%	5,861,532	△ 5.0%	5,752,908	△ 1.9%
	収入済額	4,901,376	△ 3.0%	4,852,800	△ 1.0%	4,856,752	0.1%
	収入率	79.5%	-	82.8%	-	84.4%	-
歳出	予算現額	6,168,606	△ 2.9%	5,861,532	△ 5.0%	5,752,908	△ 1.9%
	支出済額	5,812,150	△ 3.2%	5,625,501	△ 3.2%	5,620,566	△ 0.1%
	執行率	94.2%	-	96.0%	-	97.7%	-
形式収支	△ 910,774	△ 4.1%	△ 772,701	△ 15.2%	△ 763,815	△ 1.2%	
実質収支額	△ 910,774	△ 4.1%	△ 772,701	△ 15.2%	△ 763,815	△ 1.2%	
単年度収支	38,657	△ 40.1%	138,073	257.2%	8,886	△ 93.6%	

形式収支は 763,815 千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ 8,886 千円 (1.2%) 減少し、単年度収支は 8,886 千円となっている。

● 歳入について

国民健康保険事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	5,061,447	△ 3.2%	4,982,576	△ 1.6%	4,970,209	△ 0.2%
収入済額	4,901,376	△ 3.0%	4,852,800	△ 1.0%	4,856,752	0.1%
不納欠損額	18,706	0.9%	20,656	10.4%	17,860	△ 13.5%
収入未済額	141,365	△ 9.7%	109,121	△ 22.8%	95,598	△ 12.4%
調定額に対する収入率	96.8%	-	97.4%	-	97.7%	-

収入済額 4,856,752 千円は、前年度に比べ 3,952 千円 (0.1%) 増加している。

国民健康保険事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
国民健康保険税	810,730	△ 4.6%	815,633	0.6%	767,956	15.8%	△ 47,678	△ 5.8%
使用料及び手数料	627	△ 17.8%	667	6.3%	575	0.0%	△ 92	△ 13.8%
国庫支出金	0	-	14,423	皆増	12,438	0.3%	△ 1,985	△ 13.8%
県支出金	3,549,492	△ 2.8%	3,488,686	△ 1.7%	3,544,300	73.0%	55,614	1.6%
連合会支出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
繰入金	507,386	△ 4.7%	512,775	1.1%	509,360	10.5%	△ 3,415	△ 0.7%
繰越金	0	-	0	-	0	0%	0	-
諸収入	33,141	94.5%	20,616	△ 37.8%	22,123	0.5%	1,507	7.3%
市債	0	-	0	-	0	0%	0	-
合 計	4,901,376	△ 3.0%	4,852,800	△ 1.0%	4,856,752	100.0%	3,952	0.1%

収入済額のうち、県支出金 3,544,300 千円は、前年度に比べ 55,614 千円 (1.6%)、諸収入 22,123 千円は 1,507 千円 (7.3%) それぞれ増加となっている。

事業収入の 15.8%を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度								
	収納率	収納率	調定額		収入済額		収納率	不納欠損額		収入未済額	
			金額	増減比	金額	増減比		金額	増減比	金額	増減比
現年度課税分	94.7%	96.1%	773,894	△ 4.2%	742,036	△ 4.4%	95.9%	0	-	31,858	0.9%
滞納繰越分	25.0%	28.6%	107,290	△ 21.7%	25,920	△ 33.9%	24.2%	17,854	△ 13.6%	63,516	△ 17.7%
合 計	83.6%	86.3%	881,184	△ 6.8%	767,956	△ 5.8%	87.2%	17,854	△ 13.6%	95,374	△ 12.3%

国民健康保険税の調定額 881,184 千円は、前年度に比べ 63,909 千円 (6.8%) 減少し、収入済額 767,956 千円は 47,677 千円 (5.8%) 減少している。

本年度における収納率は 87.2%となり、収入未済額 95,374 千円は、前年度に比べ 13,432 千円 (12.3%) の減少となっている。

① 不納欠損額の内容について

地方税法第 18 条及び第 15 条の 7 の規定により、不納欠損処分を行った件数及び税額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額	増減額	増減比
時効完成分	738件	7,255	3.4%	693件	5,730	△ 21.0%	565件	3,681	△ 2,049	△ 35.8%
執行停止分	1,037件	11,451	△ 0.6%	1,361件	14,924	30.3%	1,263件	14,173	△ 751	△ 5.0%
合 計	1,775件	18,706	0.9%	2,054件	20,654	10.4%	1,828件	17,854	△ 2,799	△ 13.6%

本年度行った不納欠損処分は全体で 1,828 件、不納欠損額は 17,854 千円であった。

このうち時効完成分が前年度に比べ 128 件、2,049 千円 (35.8%) 減少している。

② 第三者行為納付金について

交通事故等の治療費立替え分の第三者行為納付金は、23 件の 17,053 千円であったが、全額納付されている。

● 歳出について

国民健康保険事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	6,168,606	△ 2.9%	5,861,532	△ 5.0%	5,752,908	△ 1.9%
支出済額	5,812,150	△ 3.2%	5,625,501	△ 3.2%	5,620,566	△ 0.1%
不用額	356,456	0.9%	236,031	△ 33.8%	132,342	△ 43.9%
予算現額に対する執行率	94.2%	-	96.0%	-	97.7%	-

支出済額 5,620,566 千円は、前年度に比べ 4,935 千円 (0.1%) 減少している。

国民健康保険事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
総務費	116,544	△ 7.2%	106,881	△ 8.3%	105,666	1.9%	△ 1,215	△ 1.1%
保険給付費	3,454,900	△ 1.9%	3,315,171	△ 4.0%	3,457,792	61.5%	142,620	4.3%
国民健康保険事業費納付金	1,182,912	△ 0.1%	1,206,947	2.0%	1,166,295	20.8%	△ 40,652	△ 3.4%
共同事業拠出金	1	△ 8.9%	1	△ 2.7%	0	0.0%	△ 1	△ 87.6%
財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
保健事業費	36,614	△ 4.2%	28,021	△ 23.5%	31,320	0.6%	3,299	11.8%
公債費	0	-	0	-	0	0%	0	-
諸支出金	71,747	△ 39.0%	57,706	△ 19.6%	86,792	1.5%	29,086	50.4%
前年度繰上充用金	949,432	△ 6.4%	910,774	△ 4.1%	772,701	13.7%	△ 138,073	△ 15.2%
予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合 計	5,812,150	△ 3.2%	5,625,501	△ 3.2%	5,620,566	100.0%	△ 4,934	△ 0.1%

支出済額のうち、保健事業費 31,320 千円は、前年度に比べ 3,299 千円 (11.8%)、諸支出金 86,792 千円は 29,086 千円 (50.4%) それぞれ増加となっている。

総事業費の61.5%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
療養諸費	3,011,253	△ 2.1%	2,878,287	△ 4.4%	3,000,434	86.8%	122,147	4.2%
療養給付費	2,966,519	△ 2.2%	2,837,661	△ 4.3%	2,958,462	85.6%	120,801	4.3%
療養費	37,310	△ 7.3%	33,921	△ 9.1%	35,102	1.0%	1,181	3.5%
審査支払手数料	7,424	75.8%	6,705	△ 9.7%	6,870	0.2%	165	2.5%
高額療養費	425,522	△ 0.3%	413,933	△ 2.7%	440,692	12.7%	26,759	6.5%
移送費	0	-	0	-	0	0%	0	-
出産育児諸費	16,355	△ 12.1%	21,241	29.9%	14,700	0.4%	△ 6,541	△ 30.8%
葬祭諸費	1,770	5.4%	1,710	△ 3.4%	1,920	0.1%	210	12.3%
傷病手当金	-	-	0	-	46	0.0%	46	皆増
合 計	3,454,900	△ 1.9%	3,315,171	△ 4.0%	3,457,792	100.0%	142,620	4.3%

住宅新築資金等特別会計

(単位:千円)

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	339,016	△ 1.9%	336,198	△ 0.8%	334,882	△ 0.4%
	収入済額	3,004	△ 60.0%	1,454	△ 51.6%	9,757	571.1%
	収入率	0.9%	-	0.4%	-	2.9%	-
歳出	予算現額	339,016	△ 1.9%	336,198	△ 0.8%	334,882	△ 0.4%
	支出済額	337,808	△ 2.1%	334,936	△ 0.9%	333,616	△ 0.4%
	執行率	99.6%	-	99.6%	-	99.6%	-
形式収支		△ 334,804	△ 0.8%	△ 333,482	△ 0.4%	△ 323,859	△ 2.9%
実質収支額		△ 334,804	△ 0.8%	△ 333,482	△ 0.4%	△ 323,859	△ 2.9%
単年度収支		2,612	△ 59.4%	1,322	△ 49.4%	9,623	627.9%

形式収支は323,859千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ9,623千円(2.9%)減少し、単年度収支は9,623千円の黒字となっている。

● 歳入について

住宅新築資金等歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	95,667	△ 56.4%	72,134	△ 24.6%	60,899	△ 15.6%
収入済額	3,004	△ 60.0%	1,454	△ 51.6%	9,757	571.1%
不納欠損額	20,624	△ 82.3%	18,283	△ 11.4%	22,582	23.5%
収入未済額	72,038	△ 24.5%	52,397	△ 27.3%	28,560	△ 45.5%
調定額に対する収入率	3.1%	-	2.0%	-	16.0%	-

収入済額9,757千円は、前年度に比べ8,303千円(571.1%)増加している。

住宅新築資金等款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 県支出金	282	△ 88.3%	96	△ 66.0%	8,502	87.1%	8,406	8756.3%
2. 諸収入	2,722	△ 46.7%	1,358	△ 50.1%	1,255	12.9%	△ 103	△ 7.6%
合 計	3,004	△ 60.0%	1,454	△ 51.6%	9,757	100.0%	8,303	571.1%

貸付金元利収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度								
	収入額	収入比率	収入額	収入比率	調定額	収入額			収入比率	不納欠損額			収入未済額
						金額	増減額	増減比		金額	増減額	増減比	
住宅改修資金貸付	1,157	3.6%	667	2.1%	20,824	585	△ 82	△ 12.3%	2.8%	7,619	△ 2,011	△ 20.9%	12,620
元金	1,078	3.7%	630	2.3%	18,675	530	△ 100	△ 15.9%	2.8%	6,831	△ 1,643	△ 19.4%	11,313
利子	79	2.3%	37	1.1%	2,149	55	18	49.2%	2.5%	788	△ 368	△ 31.8%	1,307
県住宅改修資金貸付	50	5.5%	40	4.7%	815	0	△ 40	皆減	0%	546	546	皆増	269
元金	46	5.4%	37	4.6%	769	0	△ 37	皆減	0%	509	509	皆増	260
利子	4	7.1%	3	6.3%	46	0	△ 3	皆減	0%	37	37	皆増	9
住宅新築資金貸付	727	1.9%	511	1.7%	22,154	550	39	7.7%	2.5%	11,005	3,245	41.8%	10,599
元金	691	2.1%	484	1.9%	18,785	526	43	8.9%	2.8%	9,117	2,578	39.4%	9,141
利子	36	0.6%	27	0.6%	3,369	24	△ 4	△ 13.1%	0.7%	1,888	667	54.6%	1,457
宅地取得資金貸付	788	3.3%	140	1.5%	8,604	120	△ 20	△ 14.3%	1.4%	3,411	2,519	282.2%	5,073
元金	759	3.8%	129	1.5%	7,527	112	△ 18	△ 13.6%	1.5%	2,950	2,107	249.8%	4,466
利子	30	0.8%	11	0.9%	1,077	8	△ 2	△ 22.9%	0.8%	462	412	837.8%	607
合 計	2,722	2.9%	1,358	1.9%	52,397	1,255	△ 103	△ 7.6%	2.4%	22,582	4,299	23.5%	28,560
元金	2,574	3.1%	1,280	2.0%	45,756	1,168	△ 112	△ 8.7%	2.6%	19,408	3,551	22.4%	25,180
利子	148	1.1%	78	0.9%	6,641	87	9	11.5%	1.3%	3,174	748	30.8%	3,380

資金貸付金全体の収入額 1,255 千円は、前年度に比べ 103 千円 (7.6%) 減少し、不納欠損処理は、全体では 12 件 22,582 千円で、前年度に比べ 4,299 千円 (23.5%) 増加している。

令和 3 年度末における貸付金元利未償還金 (収入未済額) は 28,560 千円となっている。

● 歳出について

住宅新築資金等歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	339,016	△ 1.9%	336,198	△ 0.8%	334,882	△ 0.4%
支出済額	337,808	△ 2.1%	334,936	△ 0.9%	333,616	△ 0.4%
不用額	1,208	99.1%	1,262	4.5%	1,266	0.3%
予算現額に対する執行率	99.6%	-	99.6%	-	99.6%	-

支出済額 333,616 千円は、前年度に比べ 1,320 千円 (0.4%) 減少している。

住宅新築資金等款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 総務費	393	△ 63.8%	132	△ 66.4%	134	0.0%	2	1.5%
2. 前年度繰上充用金	337,415	△ 1.9%	334,804	△ 0.8%	333,482	100.0%	△ 1,322	△ 0.4%
合計	337,808	△ 2.1%	334,936	△ 0.9%	333,616	100.0%	△ 1,320	△ 0.4%

地域下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	93,060	3.9%	91,913	△ 1.2%	95,407	3.8%
	収入済額	86,568	△ 1.5%	85,817	△ 0.9%	93,581	9.0%
	収入率	93.0%	-	93.4%	-	98.1%	-
歳出	予算現額	93,060	3.9%	91,913	△ 1.2%	95,407	3.8%
	支出済額	85,334	△ 1.8%	84,418	△ 1.1%	92,591	9.7%
	執行率	91.7%	-	91.8%	-	97.0%	-
形式収支		1,234	18.7%	1,400	13.5%	990	△ 29.3%
実質収支額		1,234	18.7%	1,400	13.5%	990	△ 29.3%
単年度収支		195	△ 169.5%	166	△ 14.7%	△ 410	△ 346.9%

形式収支は990千円の黒字となり、前年度に比べ410千円(29.3%)減少し、単年度収支は410千円の赤字となっている。

● 歳入について

地域下水道事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	90,139	△ 1.4%	89,320	△ 0.9%	96,281	7.8%
収入済額	86,568	△ 1.5%	85,817	△ 0.9%	93,581	9.0%
不納欠損額	193	39.0%	231	19.3%	434	88.2%
収入未済額	3,377	1.3%	3,272	△ 3.1%	2,267	△ 30.7%
調定額に対する収入率	96.0%	-	96.1%	-	97.2%	-

収入済額93,581千円は、前年度に比べ7,764千円(9.0%)増加している。

地域下水道事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.使用料及び手数料	55,525	△ 1.2%	57,101	2.8%	28,682	30.6%	△ 28,420	△ 49.8%
2.財産収入	7	0.7%	6	△ 8.6%	331	0.4%	325	5132.3%
3.繰入金	29,991	△ 1.3%	27,462	△ 8.4%	52,781	56.4%	25,319	92.2%
4.繰越金	1,039	△ 21.2%	1,234	18.7%	1,400	1.5%	166	13.5%
5.諸収入	7	△ 20.7%	14	112.6%	37	0.0%	23	168.6%
6.国庫支出金	-	-	-	-	10,350	11.1%	10,350	皆増
合 計	86,568	△ 1.5%	85,817	△ 0.9%	93,581	100.0%	7,763	9.0%

使用料及び手数料の下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	54,919	97.5%	54,219	97.5%	55,802	97.7%	28,051	27,631	98.5%	0	421
滞納繰越分	1,112	34.9%	1,142	34.5%	1,162	34.6%	3,227	947	29.3%	434	1,846
合 計	56,031	94.2%	55,361	93.9%	56,964	94.2%	31,278	28,577	91.4%	434	2,267

収入率は91.4%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

令和3年度末における収入未済額は2,267千円となっている。

地域下水道事業への繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
繰入金	29,991	△ 1.3%	27,462	△ 8.4%	52,781	100.0%	25,319	92.2%
一般会計繰入金	24,000	△ 21.1%	21,700	△ 9.6%	48,200	91.3%	26,500	122.1%
地域下水道施設改良基金繰入金	5,991	皆増	5,762	△ 3.8%	4,581	8.7%	△ 1,181	△ 20.5%

一般会計より 48,200 千円、地域下水道施設改良基金から取り崩された 4,581 千円、合計 52,781 千円の繰入が行われた。

● 歳出について

地域下水道事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	93,060	3.9%	91,913	△ 1.2%	95,407	3.8%
支出済額	85,334	△ 1.8%	84,418	△ 1.1%	92,591	9.7%
不用額	7,726	186.2%	7,495	△ 3.0%	2,816	△ 62.4%
予算現額に対する執行率	91.7%	-	91.8%	-	97.0%	-

支出済額 92,591 千円は、前年度に比べ 8,173 千円 (9.7%) 増加している。

地域下水道事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 衛生費	85,334	△ 1.8%	84,418	△ 1.1%	92,591	100.0%	8,173	9.7%
2. 予備費	0	-	-	-	-	-	-	-
合 計	85,334	△ 1.8%	84,418	△ 1.1%	92,591	100.0%	8,173	9.7%

公共用地先行取得特別会計

(単位:千円)

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	100	-	100	-	100	-
	収入済額	0	-	0	-	0	-
	収入率	-	-	-	-	-	-
歳出	予算現額	100	-	100	-	100	-
	支出済額	0	-	0	-	0	-
	執行率	-	-	-	-	-	-
形式収支		0	-	0	-	0	-
実質収支額		0	-	0	-	0	-
単年度収支		0	-	0	-	0	-

公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計で、歳入予算に公共用地先行取得債 100 千円、歳出予算に公有財産購入費 100 千円を計上しているが、新たな用地の取得は行わなかったことから、決算額は歳入歳出ともに 0 千円となった。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円）

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比	
歳入	予算現額	5,132,320	0.4%	5,194,759	1.2%	5,372,976	3.4%
	収入済額	5,213,095	1.7%	5,247,789	0.7%	5,332,397	1.6%
	収入率	101.6%	-	101.0%	-	99.2%	-
歳出	予算現額	5,132,320	0.4%	5,194,759	1.2%	5,372,976	3.4%
	支出済額	4,980,943	1.4%	4,965,949	△ 0.3%	5,107,448	2.8%
	執行率	97.1%	-	95.6%	-	95.1%	-
形式収支	232,152	9.4%	281,840	21.4%	224,950	△ 20.2%	
実質収支額	232,152	9.4%	281,840	21.4%	224,950	△ 20.2%	
単年度収支	19,887	333.6%	49,688	149.8%	△ 56,890	△ 214.5%	

形式収支は 224,950 千円の黒字となり、前年度に比べ 56,890 千円（20.2%）減少し、単年度収支は 56,890 千円の赤字となっている。

● 歳入について

介護保険事業(保険事業勘定)歳入額状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	5,224,427	1.7%	5,255,414	0.6%	5,339,343	1.6%
収入済額	5,213,095	1.7%	5,247,789	0.7%	5,332,397	1.6%
不納欠損額	3,371	66.4%	1,451	△ 57.0%	1,312	△ 9.6%
収入未済額	7,961	△ 33.1%	6,174	△ 22.5%	5,634	△ 8.7%
調定額に対する収入率	99.8%	-	99.9%	-	99.9%	-

収入済額 5,332,397 千円は、前年度に比べ 84,608 千円（1.6%）増加している。

介護保険事業(保険事業勘定)款別収入済額状況

（単位：千円）

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 介護保険料	992,953	△ 2.7%	962,403	△ 3.1%	990,027	18.6%	27,625	2.9%
2. 使用料及び手数料	3,995	△ 10.5%	4,199	5.1%	4,581	0.1%	382	9.1%
3. 国庫支出金	1,253,240	1.6%	1,264,029	0.9%	1,307,933	24.5%	43,904	3.5%
4. 支払基金交付金	1,276,344	4.0%	1,278,520	0.2%	1,254,005	23.5%	△ 24,515	△ 1.9%
5. 県支出金	705,129	4.3%	709,146	0.6%	702,043	13.2%	△ 7,103	△ 1.0%
6. 財産収入	27	7.1%	27	0.0%	5	0.0%	△ 22	△ 80.0%
7. 繰入金	744,438	1.9%	774,540	4.0%	766,763	14.4%	△ 7,777	△ 1.0%
8. 諸収入	259	△ 78.8%	512	97.5%	2,060	0.0%	1,548	302.4%
9. 繰越金	212,264	2.2%	232,152	9.4%	281,840	5.3%	49,688	21.4%
10. 第1号介護予防支援費	24,446	7.9%	22,262	△ 8.9%	23,140	0.4%	879	3.9%
合計	5,213,095	1.7%	5,247,789	0.7%	5,332,397	100.0%	84,608	1.6%

介護保険料 990,027 千円は、前年度に比べ 27,625 千円（2.9%）の増加となり、国庫支出金 1,307,933 千円は、前年度に比べ 43,904 千円（3.5%）の増加、支払基金交付金 1,254,005 千円は 24,515 千円（1.9%）の減少となっている。

事業収入の18.6%を占める介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	収入 済額	収入率	収入 済額	収入率	収入 済額	収入率	調定額	収入 済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
現年度分(特別徴収)	933,302	100.0%	912,735	100.0%	881,239	100.0%	911,168	911,321	100.0%	0	△ 153
現年度分(普通徴収)	81,895	94.9%	75,960	95.5%	77,595	96.1%	79,369	76,360	96.2%	0	3,008
滞納繰越分(普通徴収)	5,285	35.0%	4,257	34.8%	3,569	43.3%	6,436	2,346	36.4%	1,312	2,779
合計	1,020,482	98.7%	992,953	98.9%	962,403	99.2%	996,973	990,027	99.3%	1,312	5,634

収入率は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、不納欠損額は1,312千円を計上している。

令和3年度末における収入未済額は5,634千円である。

● 歳出について

介護保険事業(保険事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	5,132,320	0.4%	5,194,759	1.2%	5,372,976	3.4%
支出済額	4,980,943	1.4%	4,965,949	△ 0.3%	5,107,448	2.8%
不用額	151,377	△ 24.0%	228,810	51.2%	265,528	16.0%
予算現額に対する執行率	97.1%	-	95.6%	-	95.1%	-

支出済額5,107,448千円は、前年度に比べ141,499千円(2.8%)増加している。

介護保険事業(保険事業勘定)款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.総務費	87,813	△ 34.5%	87,683	△ 0.1%	81,234	1.6%	△ 6,448	△ 7.4%
2.保険給付費	4,349,355	3.2%	4,407,108	1.3%	4,353,323	85.2%	△ 53,785	△ 1.2%
3.財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
4.地域支援事業費	482,857	10.9%	443,243	△ 8.2%	445,087	8.7%	1,843	0.4%
5.基金積立金	27	3.8%	27	-	200,000	3.9%	199,973	740640.7%
6.諸支出金	60,890	△ 52.7%	27,888	△ 54.2%	27,804	0.5%	△ 84	△ 0.3%
7.予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合計	4,980,943	1.4%	4,965,949	△ 0.3%	5,107,448	100.0%	141,499	2.8%

総事業費の85.2%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.介護サービス等諸費	3,887,632	3.2%	3,953,997	1.7%	3,932,791	90.3%	△ 21,206	△ 0.5%
2.介護予防サービス等諸費	182,627	2.9%	168,482	△ 7.7%	170,891	3.9%	2,409	1.4%
3.その他諸費	3,175	3.3%	2,947	△ 7.2%	3,009	0.1%	63	2.1%
4.高額介護サービス等費	99,867	8.9%	105,630	5.8%	101,951	2.3%	△ 3,679	△ 3.5%
5.高額医療合算介護サービス等費	15,113	3.8%	17,211	13.9%	16,860	0.4%	△ 351	△ 2.0%
6.特定入所者介護サービス等費	160,942	0.4%	158,842	△ 1.3%	127,821	2.9%	△ 31,021	△ 19.5%
合計	4,349,355	3.2%	4,407,108	1.3%	4,353,323	100.0%	△ 53,785	△ 1.2%

介護サービス等諸費3,932,791千円は、前年度に比べ21,206千円(0.5%)、高額介護サービス等費101,951千円は3,679千円(3.5%)の減少となっている。

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

（単位：千円）

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	33,255	8.5%	33,464	0.6%	37,310	11.5%
	収入済額	46,657	11.9%	48,478	3.9%	49,493	2.1%
	収入率	140.3%	-	144.9%	-	132.7%	-
歳出	予算現額	33,255	8.5%	33,464	0.6%	37,310	11.5%
	支出済額	31,859	13.4%	31,845	△ 0.0%	35,414	11.2%
	執行率	95.8%	-	95.2%	-	94.9%	-
形式収支		14,798	8.8%	16,633	12.4%	14,079	△ 15.4%
実質収支額		14,798	8.8%	16,633	12.4%	14,079	△ 15.4%
単年度収支		1,201	△ 70.3%	1,834	52.7%	△ 2,554	△ 239.2%

形式収支は 14,079 千円の黒字となり、前年度に比べ 2,554 千円（15.4%）減少し、単年度収支は 2,554 千円の赤字となっている。

● 歳入について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳入額状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	46,657	11.9%	48,478	3.9%	49,493	2.1%
収入済額	46,657	11.9%	48,478	3.9%	49,493	2.1%
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	0	-	0	-	0	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

介護保険事業(サービス事業勘定)款別収入済額状況

（単位：千円）

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. サービス収入	33,060	2.8%	33,679	1.9%	32,861	66.4%	△ 818	△ 2.4%
2. 繰越金	13,597	42.4%	14,798	8.8%	16,633	33.6%	1,834	12.4%
3. 諸収入	-	-	-	-	0	0%	0	-
合計	46,657	11.9%	48,478	3.9%	49,493	100.0%	1,016	2.1%

収入済額 49,493 千円は、前年度に比べ 1,016 千円（2.1%）増加している。

● 歳出について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	33,255	8.5%	33,464	0.6%	37,310	11.5%
支出済額	31,859	13.4%	31,845	△ 0.0%	35,414	11.2%
不用額	1,396	△ 45.1%	1,619	16.0%	1,896	17.1%
予算現額に対する執行率	95.8%	-	95.2%	-	94.9%	-

介護保険事業(サービス事業勘定)款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1事業費	31,859	13.4%	31,845	△ 0.0%	35,414	100.0%	3,569	11.2%
合計	31,859	13.4%	31,845	△ 0.0%	35,414	100.0%	3,569	11.2%

事業費 35,414 千円は、前年度に比べ 3,569 千円 (11.2%) 増加している。

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	820,290	3.8%	847,258	3.3%	848,052	0.1%
	収入済額	816,323	2.6%	836,430	2.5%	835,521	△ 0.1%
	収入率	99.5%	-	98.7%	-	98.5%	-
歳出	予算現額	820,290	3.8%	847,258	3.3%	848,052	0.1%
	支出済額	800,068	2.6%	821,517	2.7%	818,081	△ 0.4%
	執行率	97.5%	-	97.0%	-	96.5%	-
形式収支		16,255	△ 0.7%	14,912	△ 8.3%	17,439	16.9%
実質収支額		16,255	△ 0.7%	14,912	△ 8.3%	17,439	16.9%
単年度収支		△ 110	△ 85.1%	△ 1,343	1122.9%	2,527	△ 288.2%

形式収支は 17,439 千円の黒字となり、前年度に比べ 2,527 千円 (16.9%) 増加し、単年度収支は 2,527 千円の黒字となっている。

● 歳入について

後期高齢者医療歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	820,561	2.5%	839,448	2.3%	837,813	△ 0.2%
収入済額	816,323	2.6%	836,430	2.5%	835,521	△ 0.1%
不納欠損額	1,048	197.4%	560	△ 46.5%	427	△ 23.7%
収入未済額	3,189	△ 22.4%	2,458	△ 22.9%	1,865	△ 24.1%
調定額に対する収入率	99.5%	-	99.6%	-	99.7%	-

収入済額 835,521 千円は、前年度に比べ 909 千円 (0.1%) 減少している。

後期高齢者医療款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
後期高齢者医療保険料	595,854	3.2%	600,200	0.7%	601,523	72.0%	1,323	0.2%
使用料及び手数料	88	16.9%	81	△ 8.5%	72	0.0%	△ 9	△ 11.0%
寄付金	0	-	0	-	0	0%	0	-
繰入金	203,669	2.6%	213,414	4.8%	210,742	25.2%	△ 2,671	△ 1.3%
諸収入	348	△ 16.3%	6,433	1749.3%	8,271	1.0%	1,838	28.6%
繰越金	16,364	△ 4.3%	16,255	△ 0.7%	14,912	1.8%	△ 1,343	△ 8.3%
国庫支出金	-	皆減	47	皆増	-	-	△ 47	皆減
合計	816,323	2.6%	836,430	2.5%	835,521	100.0%	△ 909	△ 0.1%

後期高齢者医療保険料 601,523 千円は、前年度に比べ 1,323 千円 (0.2%) 増加し、繰入金 210,742 千円は 2,671 千円 (1.3%) 減少している。

総事業収入の 72.0%を占める後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	収入 済額	収入率	収入 済額	収入率	収入 済額	収入率	調定額	収入 済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
現年度分(特別徴収)	396,634	100.1%	410,420	100.1%	421,765	100.1%	420,646	420,874	100.1%	0	△ 228
現年度分(普通徴収)	178,907	99.0%	184,013	99.1%	176,670	99.2%	180,265	179,034	99.3%	0	1,231
滞納繰越分(普通徴収)	1,898	39.5%	1,421	33.3%	1,765	48.1%	2,904	1,615	55.6%	427	862
合計	577,438	99.2%	595,854	99.3%	600,200	99.5%	603,815	601,523	99.6%	427	1,865

後期高齢者医療保険料の収入率 99.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、不納欠損額は 427 千円を計上している。令和 3 年度末における収入未済額は 1,865 千円である。

● 歳出について

後期高齢者医療歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	820,290	3.8%	847,258	3.3%	848,052	0.1%
支出済額	800,068	2.6%	821,517	2.7%	818,081	△ 0.4%
不用額	20,222	91.5%	25,741	27.3%	29,971	16.4%
予算現額に対する執行率	97.5%	-	97.0%	-	96.5%	-

支出済額 818,081 千円は、前年度に比べ 3,436 千円 (0.4%) 減少している。

後期高齢者医療款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 総務管理費	10,299	38.9%	18,575	80.4%	15,180	1.9%	△ 3,395	△ 18.3%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	789,515	2.3%	802,411	1.6%	802,402	98.1%	△ 9	△ 0.0%
3. 諸支出金	254	△ 15.4%	531	109.1%	499	0.1%	△ 32	△ 6.1%
4. 予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合計	800,068	2.6%	821,517	2.7%	818,081	100.0%	△ 3,436	△ 0.4%

後期高齢者医療広域連合納付金 802,402 千円は、前年度に比べ 9 千円 (0.0%)、総務管理費 15,180 千円は 3,395 千円 (18.3%) それぞれ減少している。

以上が、特別会計決算の概要である。

4. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度末における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和3年度における財産は、適正に表示されていると認められた。財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は前年度末 947,814 m²で、本年度中に 4,219 m²増加し、本年度末現在 952,033 m²となっている。これは行政財産が 42 m²減少し、普通財産が 4,261 m²増加したことによるものである。

市有の建物は前年度末現在 147,434 m²で、本年度中に行政財産が 3,774 m²減少し、普通財産が 7,671 m²増加したため本年度末現在 151,331 m²となっている。

② 有価証券

株券は、本年度末現在で、前年度と同額の 50,000 千円となっている。

これは(株)西日本医療福祉総合センター発行の株券 40,000 千円と北九州エアターミナル株式会社発行の株券 10,000 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利は、(公財)中間市文化振興財団出捐金等への出資で、中間市立病院出資金が 10,000 千円減少したため、本年度末現在高は 9,477 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 30 万円以上の物品の本年度末現在高は 997 点で、前年度よりパーソナルコンピューター等 17 点が増加し、マイクロバス等 14 点が減少している。

(3) 債権

債権である鞍手宮田工業用水貸付金は、福岡県企業局へ工業用水道対策として貸し付けている資金で本年度中に 9,113 千円が償還されたため本年度末現在高は、9,113 千円となっている。

(4) 基金

年度末積立基金残額は、年度中の積立額 2,425,775 千円、取り崩し額 4,581 千円の結果、前年度に比べ 2,421,194 千円増の 5,094,255 千円となっている。積立ては年度内に処理され、基金から生じた利子も適正に処理されていた。運用基金のうち高額療養費支払資金貸付基金及び奨学資金貸付基金は前年度から変動はなく、本年度末残高は合計 19,620 千円となっている。

積立基金現在高の推移

(単位:千円)

積立基金名称			令和2年度末現在高	年度中増減高	令和3年度末現在高
財政調整基金			1,479,777	1,427,150	2,906,927
区分	現金債権		1,479,777 0	1,427,150 0	2,906,927 0
都市計画事業等積立基金			20,000	10,000	30,000
区分	現金債権		20,000 0	10,000 0	30,000 0
子孫にのこすふるさとづくり基金			100	10	110
区分	現金債権		100 0	10 0	110 0
消防施設整備積立基金			77,263	1,000	78,263
区分	現金債権		77,263 0	1,000 0	78,263 0
地域振興整備基金			20	10	30
区分	現金債権		20 0	10 0	30 0
福祉対策積立基金			20,000	10,000	30,000
区分	現金債権		20,000 0	10,000 0	30,000 0
減債基金			18,000	770,000	788,000
区分	現金債権		18,000 0	770,000 0	788,000 0
住宅基金			20	10	30
区分	現金債権		20 0	10 0	30 0
ふるさと水と土保全基金			20	10	30
区分	現金債権		20 0	10 0	30 0
地域下水道施設改良基金			57,546	△ 4,571	52,975
区分	現金債権		57,546 0	△ 4,571 0	52,975 0
介護給付費準備基金			269,473	200,000	469,473
区分	現金債権		269,473 0	200,000 0	469,473 0
かんがい揚水施設管理運営基金			617,250	100	617,350
区分	現金債権		617,250 0	100 0	617,350 0
五楽・虫生津工場排水施設管理運営基金			111,200	50	111,250
区分	現金債権		111,200 0	50 0	111,250 0
まなびの森基金			20	10	30
区分	現金債権		20 0	10 0	30 0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金			0	3,785	3,785
区分	現金債権		0 0	3,785 0	3,785 0
森林環境譲与税基金			2,372	3,630	6,002
区分	現金債権		2,372 0	3,630 0	6,002 0
合 計			2,673,061	2,421,194	5,094,255

5. 基金運用状況

運用基金の本年度末の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

運用基金名称		令和2年度末現在高	年度中増減高	令和3年度末現在高
高額療養費支払資金貸付基金		2,500	0	2,500
区分	現金 債権	2,500 0	0 0	2,500 0
奨学資金貸付基金		17,120	0	17,120
区分	現金 債権	15,024 2,096	470 △ 470	15,494 1,626
合計		19,620	0	19,620

(1) 中間市高額療養費支払資金貸付基金

(単位:千円)

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
2,500	0	0	0	318	318	2,500	0

この基金は年度当初に福岡県国民健康保険団体連合会から 2,500 千円を借り受け、総額 5,000 千円で貸し付けを行っている。

本年度の運用状況は、6 件で 318 千円の資金を貸し付け、全額が償還された。

なお、本年度末における基金の現在高は 2,500 千円で、福岡県国民健康保険団体連合会から借り受けた 2,500 千円は年度末に返済を行っている。

この貸付額に対する基金の回転率は 0.1 回（前年度 0.5 回）である。

(2) 中間市奨学資金貸付基金

(単位:千円)

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
15,024	2,096	0	0	0	470	15,494	1,626

この基金の総額は、17,120 千円で前年度と同額である。

本年度末における基金の現在高の内訳は、現金 15,494 千円と貸付金 1,626 千円となっている。

本年度の運用状況は、資金を貸付けておらず、470 千円が本年度償還され、年度末の貸付金現在高は 1,626 千円となっているが、この内 447 千円が納期未到来分で、未償還額は 1,179 千円となっている。

6. むすび

決算規模としては、一般会計・特別会計を合わせた総額で歳入 33,565,314 千円、歳出 33,053,356 千円で、形式収支は 511,958 千円の黒字となり、形式収支から翌年度繰越額を差し引いた実質収支では、511,447 千円の黒字決算となっている。

一般会計では、歳入額が 22,387,813 千円で前年度比 3,003,097 千円（11.8%）の減、歳出額が 21,045,640 千円で前年度比 3,278,823 千円（13.5%）減となり、形式収支は 1,342,173 千円の黒字となり、実質収支では、1,341,663 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税は、4,101,233 千円で、前年度に比べ 50,819 千円（1.2%）の減少となっている。市税等の徴収については、鋭意対策が講じられ収入率は例年向上傾向だが、収入未済額、不納欠損額は依然としていずれも高額である。市民負担の公平、財源確保のため一層の徴収努力を期待するものである。寄附金の 99.7%を占めるふるさと納税は 1,103,582 千円で、前年度に比べ 159,382 千円（12.7%）減少しており、今後の財源確保に向けて検証を行い近隣自治体の動向にも注視して一層の取り組みが求められる。市債 1,064,470 千円は、前年度に比べ 86,505 千円（8.8%）増加している。

財源の構成比率について、市税等の自主財源の構成比率は 32.3%（前年度 29.4%）である一方、市債や地方交付税等の依存財源の構成比率は 67.7%（前年度 70.6%）を占めており、依然として依存財源に偏った財源構造である。

令和 3 年度においても新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策は継続され世情は依然として厳しくまた、経済的な側面でも物価高騰等による不安定かつ不透明な状況下となっている。このような中、民生費においては子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費を 537,344 千円計上するなどの対策が図れた。

特別会計では、歳入額が 11,177,501 千円で前年度比 104,734 千円（0.9%）の増、歳出額が 12,007,716 千円で前年度比 143,551 千円（1.2%）増となり、形式収支は 830,215 千円の赤字となり、実質収支では、830,215 千円の赤字となっている。特別会計全 7 会計のうち、特別会計国民健康保険事業は 763,815 千円の赤字、住宅新築資金等特別会計は 323,859 千円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度比 12,637 千円（0.8%）増の 1,535,065 千円となっている。繰入の内訳は、国民健康保険事業へ 509,360 千円、地域下水道事業へ 48,200 千円、介護保険事業へ 766,763 千円、後期高齢者医療へ 210,742 千円となり、住民の福祉に関する経費や生活環境の改善に寄与する事業に多額の繰入が行われている。

令和 3 年度の一般会計及び特別会計の決算は、実質収支で 511,447 千円の黒字決算となったが、積立基金残高は 5,094,255 千円と、依然として大変厳しい財政状況が続いている。本市は人口減少や少子高齢化の進行により社会保障関連経費が増加傾向にあるのに対し、市税及び地方交付税の増収を見込むことは容易ではないことから、ふるさと納税等の新たな財源を安定的に確保することが望まれる。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止という困難な環境下ではあるが、市民サービスの向上や経済の活性化に向けて、公有財産の転用や再活用にも積極的に取り組んでいただきたい。

決算審査資料目次

第1表	会計別歳入決算状況表	48
第2表	会計別歳出決算状況表	49
第3表	一般会計歳入財源別決算状況表	50
第4表	特別会計歳入財源別決算状況表	51
第5表	市税収入状況表	52

第 2 表

会計別歳出決算状況表

(単位：円・%)

区分	予		算 現 額				支 出 濟 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 費 用 及 び 繰 越 費 用 増 減	計 画 予 備 費	計 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	繰 越 費 用	繰 越 明 許 費	事 業 繰 越	故 損		
一 般 会 計	19,091,886,000	3,270,894,000	286,168,944	0	22,648,948,944	21,045,640,292	92.9	207,448,000	527,065,620	0	0	868,795,032	
特 別 会 計	10,972,997,000	1,468,638,000	0	0	12,441,635,000	12,007,716,003	96.5	0	0	0	0	433,918,997	
国民健康保険事業	4,826,658,000	926,250,000	0	0	5,752,908,000	5,620,566,221	97.7	0	0	0	0	132,341,779	
住宅新築資金等	1,400,000	333,482,000	0	0	334,882,000	333,615,755	99.6	0	0	0	0	1,266,245	
地域下水道事業	95,407,000	0	0	0	95,407,000	92,590,794	97.0	0	0	0	0	2,816,206	
公共用地先行取得	100,000	0	0	0	100,000	0	-	0	0	0	0	100,000	
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,150,331,000	222,645,000	0	0	5,372,976,000	5,107,447,670	95.1	0	0	0	0	265,528,330	
介護保険事業 (サービス事業勘定)	37,310,000	0	0	0	37,310,000	35,414,316	94.9	0	0	0	0	1,895,684	
後期高齢者医療	861,791,000	△ 13,739,000	0	0	848,052,000	818,081,247	96.5	0	0	0	0	29,970,753	
合 計	30,064,883,000	4,739,532,000	286,168,944	0	35,090,583,944	33,053,356,295	94.2	207,448,000	527,065,620	0	0	1,302,714,029	

第 3 表

一般会計歳入財源別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	構 成 率	2 年 度	構 成 率	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	4,101,232,877	18.3	4,152,051,536	16.4	△ 50,818,659	△ 1.2
	分担金及び負担金	39,431,032	0.2	41,845,552	0.2	△ 2,414,520	△ 5.8
	使用料及び手数料	153,280,839	0.7	141,458,334	0.6	11,822,505	8.4
	財 産 収 入	97,541,846	0.4	525,499,813	2.1	△ 427,957,967	△ 81.4
	寄 附 金	1,106,341,300	4.9	1,265,418,400	5.0	△ 159,077,100	△ 12.6
	繰 入 金	-	-	12,000,127	0.0	△ 12,000,127	皆減
	繰 越 金	1,066,447,145	4.8	762,390,026	3.0	304,057,119	39.9
	諸 収 入	667,172,066	3.0	551,606,329	2.2	115,565,737	21.0
	小 計	7,231,447,105	32.3	7,452,270,117	29.4	△ 220,823,012	△ 3.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	116,298,000	0.5	114,485,000	0.5	1,813,000	1.6
	利 子 割 交 付 金	2,128,000	0.0	2,698,000	0.0	△ 570,000	△ 21.1
	配 当 割 交 付 金	21,431,000	0.1	13,527,000	0.1	7,904,000	58.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,994,000	0.1	17,592,000	0.1	7,402,000	42.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	43,799,000	0.2	20,235,000	0.1	23,564,000	116.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	893,297,000	4.0	822,300,000	3.2	70,997,000	8.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-
	環 境 性 能 割 交 付 金	14,277,000	0.1	14,203,000	0.1	74,000	0.5
	地 方 特 例 交 付 金	63,187,000	0.3	36,730,000	0.1	26,457,000	72.0
	地 方 交 付 税	5,590,374,000	25.0	5,187,938,000	20.4	402,436,000	7.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,685,000	0.0	9,140,000	0.0	△ 455,000	△ 5.0
	国 庫 支 出 金	6,002,242,906	26.8	9,392,069,303	37.0	△ 3,389,826,397	△ 36.1
	県 支 出 金	1,311,183,316	5.9	1,329,757,764	5.2	△ 18,574,448	△ 1.4
市 債	1,064,470,000	4.8	977,965,000	3.9	86,505,000	8.8	
小 計	15,156,366,222	67.7	17,938,640,067	70.6	△ 2,782,273,845	△ 15.5	
合 計	22,387,813,327	100.0	25,390,910,184	100.0	△ 3,003,096,857	△ 11.8	

第 4 表

特別会計歳入財源別決算状況表

(単位：円・%)

区	分	国民健康 保険事業	住宅新築 資金等	地域下水道 事業	公共用地 先行取得	介護保 険事業 (保険事業勘定)	介護保 険事業 (サービス事業 勘定)	後期高齢者 医療	合計	構成 比率	2年度 決算額	構成 比率	増減額	増減率
自 主 財 源	市税・保険料	767,955,723	0	0	0	990,027,200	0	601,522,956	2,359,505,879	21.1	2,378,236,207	21.5	△ 18,730,328	△ 0.8
	分担金及び 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	皆減
	使用料及び 手数料	574,850	0	28,681,651	0	4,580,780	0	71,920	33,909,201	0.3	62,047,610	0.6	△ 28,138,409	△ 45.3
	財産収入	0	0	331,150	0	5,389	0	0	336,539	0.0	33,273	0.0	303,266	911.4
	繰入金	509,359,925	0	52,781,000	0	766,762,516	0	210,742,488	1,539,645,929	13.8	1,528,189,715	13.8	11,456,214	0.7
	繰越金	0	0	1,399,599	0	281,840,154	16,632,533	14,912,456	314,784,742	2.8	264,439,041	2.4	50,345,701	19.0
	諸収入	22,123,091	1,255,201	37,119	0	2,059,634	0	8,270,851	33,745,896	0.3	28,932,421	0.3	4,813,475	16.6
	サービス収入	0	0	0	0	23,140,350	32,860,730	0	56,001,080	0.5	55,940,940	0.5	60,140	0.1
	小計	1,300,013,589	1,255,201	83,230,519	0	2,068,416,023	49,493,263	835,520,671	4,337,929,266	38.8	4,317,819,207	39.0	20,110,059	0.5
	依 存 財 源	国庫支出金	12,438,000	0	10,350,000	0	1,307,933,467	0	0	1,330,721,467	11.9	1,278,499,466	11.5	52,222,001
県支出金		3,544,300,000	8,502,000	0	0	702,042,884	0	0	4,254,844,884	38.1	4,197,928,327	37.9	56,916,557	1.4
交付金		0	0	0	0	1,254,005,000	0	0	1,254,005,000	11.2	1,278,520,000	11.5	△ 24,515,000	△ 1.9
市債		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	皆減
小計		3,556,738,000	8,502,000	10,350,000	0	3,263,981,351	0	0	6,839,571,351	61.2	6,754,947,793	61.0	84,623,558	1.3
合計		4,856,751,589	9,757,201	93,580,519	0	5,332,397,374	49,493,263	835,520,671	11,177,500,617	100.0	11,072,767,000	100.0	104,734	0.9

第 5 表

市 税 收 入 状 况 表

(単位：円・%)

税 別	令 和 3 年 度			課 税 分			令 和 2 年 度 収入済額 (B)	増 減 額 (A - B)	増 減 率
	予 算	調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率			
1 市 民 税	1,597,352,000	1,745,177,644	1,703,831,242	4,168,298	37,178,104	41.5	1,726,702,366	△ 22,871,124	△ 1.3
(1) 個人市税	1,434,173,000	1,548,925,644	1,508,117,842	4,168,198	36,639,604	36.8	1,554,752,166	△ 46,634,324	△ 3.0
現年課税分	1,410,673,000	1,510,727,842	1,498,017,989	30,618	12,679,235	36.5	1,534,269,687	△ 36,251,698	△ 2.4
滞納繰越分	23,500,000	38,197,802	10,099,853	4,137,580	23,960,369	0.2	20,482,479	△ 10,382,626	△ 50.7
(2) 法人市税	163,179,000	196,252,000	195,713,400	100	538,500	4.8	171,950,200	23,763,200	13.8
現年課税分	162,379,000	194,639,100	194,238,100	0	401,000	4.7	171,303,300	22,934,800	13.4
滞納繰越分	800,000	1,612,900	1,475,300	100	137,500	0.0	646,900	828,400	128.1
2 固 定 資 産 税	1,544,041,000	1,700,541,432	1,649,269,721	3,101,072	48,170,639	40.2	1,690,998,592	△ 41,728,871	△ 2.5
(1) 固定資産税	1,498,919,000	1,655,418,832	1,604,147,121	3,101,072	48,170,639	39.1	1,645,407,592	△ 41,260,471	△ 2.5
現年課税分	1,478,919,000	1,595,865,000	1,582,954,000	29,281	12,881,719	38.6	1,634,208,429	△ 51,254,429	△ 3.1
滞納繰越分	20,000,000	59,553,832	21,193,121	3,071,791	35,288,920	0.5	11,199,163	9,993,958	89.2
(2) 国有資産等所在市町村交付金	45,122,000	45,122,600	45,122,600	0	0	1.1	45,591,000	△ 468,400	△ 1.0
3 軽 自 動 車 税	110,851,000	124,233,777	118,927,789	1,090,458	4,215,530	2.9	116,131,363	2,796,426	2.4
(1) 軽自動車税	108,487,000	121,289,077	115,983,089	1,090,458	4,215,530	2.8	114,025,563	1,957,526	1.7
現年課税分	106,087,000	116,269,200	114,920,900	0	1,348,300	2.8	112,291,200	2,629,700	2.3
滞納繰越分	2,400,000	5,019,877	1,062,189	1,090,458	2,867,230	0.0	1,734,363	△ 672,174	△ 38.8
(2) 環境性能割	2,364,000	2,944,700	2,944,700	0	0	0.1	2,105,800	838,900	39.8
4 市 民 税	297,217,000	332,323,652	332,323,652	0	0	8.1	317,968,984	14,354,668	4.5
5 都 市 計 画 税	284,454,000	306,776,865	296,880,473	706,798	9,189,594	7.2	300,250,231	△ 3,369,758	△ 1.1
現年課税分	281,554,000	295,119,700	292,732,097	5,835	2,381,768	7.1	297,817,583	△ 5,085,486	△ 1.7
滞納繰越分	2,900,000	11,657,165	4,148,376	700,963	6,807,826	0.1	2,432,648	1,715,728	70.5
総 合 計	3,833,915,000	4,209,053,370	4,101,232,877	9,066,626	98,753,867	100.0	4,152,051,536	△ 50,818,659	△ 1.2
現年課税分	3,784,315,000	4,093,011,794	4,063,254,038	65,734	29,692,022	99.1	4,115,555,983	△ 52,301,945	△ 1.3
滞納繰越分	49,600,000	116,041,576	37,978,839	9,000,892	69,061,845	0.9	36,495,553	1,483,286	4.1

